

第 2 分 冊
議案第 2 号
)
議案第 8 号

平成30年度

日立市 特別会計予算書

目 次

平成30年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算	(1)
平成30年度 日立市介護保険事業特別会計予算	(4 9)
平成30年度 日立市介護サービス事業特別会計予算	(1 0 5)
平成30年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算	(1 3 1)
平成30年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算	(1 4 7)
平成30年度 日立市水道事業会計予算	(1 6 9)
平成30年度 日立市下水道事業会計予算	(2 2 7)

平成30年度

日立市 国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度 日立市国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度 日立市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ16,241,707千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年 2 月 2 8 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		3,388,357
	1. 国民健康保険料	3,388,357
2. 県 支 出 金		11,485,726
	1. 県 補 助 金	11,485,726
3. 財 産 収 入		34
	1. 財 産 運 用 収 入	34
4. 繰 入 金		1,347,280
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,347,280
5. 諸 収 入		20,310
	1. 延滞金加算金及び過料	4,030
	2. 雑 入	16,280
歳 入 合 計		16,241,707

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		246,581
	1. 総 務 管 理 費	128,412
	2. 徴 収 費	76,178
	3. 運 営 協 議 会 費	421
4. 特 別 対 策 事 業 費		41,570
	1. 療 養 諸 費	9,784,553
	2. 高 額 療 養 費	1,440,188
	3. 移 送 費	200
5. 出 産 育 児 諸 費		50,426
	4. 出 産 育 児 諸 費	50,426
	5. 葬 祭 諸 費	13,000
	3. 国民健康保険事業費納付金	
1. 医 療 給 付 費 納 付 金		3,201,835
	2. 後期高齢者支援金等納付金	944,636
	3. 介 護 納 付 金	337,855
4. 共 同 事 業 拠 出 金		10
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	10
5. 保 健 事 業 費		157,389
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	79,446
	2. 保 健 事 業 費	77,943
6. 基 金 積 立 金		34
	1. 基 金 積 立 金	34
7. 諸 支 出 金		15,000
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	15,000
8. 予 備 費		50,000
	1. 予 備 費	50,000
歳 出 合 計		16,241,707

第2表 債務負担行為

事 項
特定保健指導（積極的支援）委託
特定保健指導（動機づけ支援）委託

(単位 千円)

期 間	限 度 額
平成31年度まで	500
平成31年度まで	200

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 国 民 健 康 保 険 料	3,388,357
2. 県 支 出 金	11,485,726
3. 財 産 収 入	34
4. 繰 入 金	1,347,280
5. 諸 収 入	20,310
▲. 国 庫 支 出 金	0
▲. 療 養 給 付 費 交 付 金	0
▲. 前 期 高 齢 者 交 付 金	0
▲. 共 同 事 業 交 付 金	0
歳 入 合 計	16,241,707

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,138,233	250,124	108.0
902,859	10,582,867	1,272.2
36	△2	94.4
1,955,161	△607,881	68.9
20,380	△70	99.7
3,879,594	△3,879,594	皆減
547,770	△547,770	皆減
4,468,276	△4,468,276	皆減
4,096,958	△4,096,958	皆減
19,009,267	△2,767,560	85.4

歳出

款	本年度	前年度
1. 総務費	246,581	252,978
2. 保険給付費	11,288,367	11,266,331
3. 国民健康保険事業費納付金	4,484,326	0
4. 共同事業拠出金	10	4,096,968
5. 保健事業費	157,389	145,700
6. 基金積立金	34	36
7. 諸支出金	15,000	15,000
8. 予備費	50,000	10,000
▲. 後期高齢者支援金等	0	2,315,596
▲. 前期高齢者納付金等	0	1,675
▲. 老人保健拠出金	0	200
▲. 介護納付金	0	904,783
歳出合計	16,241,707	19,009,267

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△6,397	97.5			60	246,521
22,036	100.2	11,224,941		29,826	33,600
4,484,326	皆増	228,773		3,286,517	969,036
△4,096,958	0.0			10	
11,689	108.0	32,012		66,043	59,334
△2	94.4			34	
0	100.0			15,000	
40,000	500.0			11,211	38,789
△2,315,596	皆減				
△1,675	皆減				
△200	皆減				
△904,783	皆減				
△2,767,560	85.4	11,485,726		3,408,701	1,347,280

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	3,339,900	3,039,043	300,857
2. 退職被保険者等国民健康保険料	48,457	99,190	△50,733
計	3,388,357	3,138,233	250,124

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,235,766	調定額 2,456,886 × 収納率 91.0%
2. 滞納繰越分	91,054	収納率 17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	706,717	調定額 776,613 × 収納率 91.0%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	28,368	収納率 17.0%
5. 介護納付金現年度 分	262,244	調定額 288,181 × 収納率 91.0%
6. 介護納付金滞納繰 越分	15,751	収納率 17.0%
1. 現年度分	28,839	調定額 29,670 × 収納率 97.2%
2. 滞納繰越分	2,135	収納率 17.0%
3. 後期高齢者支援金 現年度分	9,665	調定額 9,944 × 収納率 97.2%
4. 後期高齢者支援金 滞納繰越分	665	収納率 17.0%
5. 介護納付金現年度 分	6,474	調定額 6,661 × 収納率 97.2%
6. 介護納付金滞納繰 越分	679	収納率 17.0%

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	11,485,726	0	11,485,726
--------------	------------	---	------------

1. 保険給付費等普通 交付金	11,224,941	
--------------------	------------	--

(款) 2. 県支出金

(項) 1. 県補助金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
(1. 保険給付費等交付金)			
▲. 県財政調整交付金	0	799,851	△799,851
計	11,485,726	799,851	10,685,875

(款) 2. 県支出金

(項) ▲. 県負担金

▲. 高額医療費共同事業負担金	0	88,444	△88,444
▲. 特定健康診査等負担金	0	14,564	△14,564
計	0	103,008	△103,008

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	34	36	△2
計	34	36	△2

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,347,280	1,621,227	△273,947
計	1,347,280	1,621,227	△273,947

(款) 4. 繰入金

(項) ▲. 基金繰入金

▲. 基金繰入金	0	333,934	△333,934
計	0	333,934	△333,934

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 保険給付費等特別交付金	260,785	保険者努力支援分	61,463
		特別調整交付金	169,975
		特定健康診査等負担金	29,347

1. 利子及び配当金	34	国民健康保険事業財政調整基金利子	

1. 一般会計繰入金	1,347,280	保険基盤安定繰入金	926,251
		人件費等繰入金	248,855
		出産育児一時金繰入金	33,600
		国保財政安定化支援事業繰入金	42,785
		通常繰入金	95,789

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般被保険者延滞金	4,000	4,000	0
2. 退職被保険者等延滞金	30	30	0
計	4,030	4,030	0

節		説明
区分	金額	
1. 一般被保険者延滞金	4,000	
1. 退職被保険者等延滞金	30	

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
2. 退職被保険者等第三者納付金	200	200	0
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
4. 退職被保険者等返納金	20	20	0
5. 雑入	60	130	△70
計	16,280	16,350	△70

1. 現物給付	10,000	
2. 現金給付	5,000	
1. 現物給付	100	
2. 現金給付	100	
1. 現物給付	500	
2. 現金給付	500	
1. 現物給付	10	
2. 現金給付	10	
1. 雑入	60	雇用保険料立替分

(款) ▲. 国庫支出金

(項) ▲. 国庫負担金

▲. 療養給付費等負担金	0	2,876,586	△2,876,586
▲. 高額医療費共同事業負担金	0	88,444	△88,444
▲. 特定健康診査等負担金	0	14,564	△14,564
計	0	2,979,594	△2,979,594

(款) ▲. 国庫支出金

(項) ▲. 国庫補助金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
▲. 財政調整交付金	0	900,000	△900,000
計	0	900,000	△900,000

(款) ▲. 療養給付費交付金

(項) ▲. 療養給付費交付金

▲. 療養給付費交付金	0	547,770	△547,770
計	0	547,770	△547,770

(款) ▲. 前期高齢者交付金

(項) ▲. 前期高齢者交付金

▲. 前期高齢者交付金	0	4,468,276	△4,468,276
計	0	4,468,276	△4,468,276

(款) ▲. 共同事業交付金

(項) ▲. 共同事業交付金

▲. 高額医療費共同事業交付金	0	353,776	△353,776
▲. 保険財政共同安定化事業交付金	0	3,743,182	△3,743,182
計	0	4,096,958	△4,096,958

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	124,349	126,567	△2,218				124,349
2. 連合会負担金	4,063	4,272	△209				4,063
計	128,412	130,839	△2,427				128,412

節(細節)		説 明	金 額
区 分	金 額		
2. 給料	40,171	一般管理費	124,349
3. 職員手当等	33,555	02 給料	40,171
4. 共済費	15,010	03 職員手当等	33,555
9. 旅費	36	01 扶養手当	498
11. 需用費	957	02 時間外勤務手当	1,898
(消耗品費)	634	03 期末勤勉手当	17,831
(印刷製本費)	323	04 管理職手当	1,845
12. 役務費	5,510	05 通勤手当	724
(通信運搬費)	3,011	06 住居手当	603
(手数料)	2,499	11 児童手当	240
13. 委託料	29,088	13 退職手当負担金	5,424
19. 負担金、補助及び交付金	22	14 管理職員特別勤務手当	240
		16 地域手当	4,252
		04 共済費	15,010
		01 共済組合負担金	15,010
		09 旅費	36
		11 需用費	957
		01 消耗品費	634
		04 印刷製本費	323
		12 役務費	5,510
		01 通信運搬費	3,011
		03 手数料	2,499
		13 委託料	29,088
		国民健康保険事務電算処理委託	
		国民健康保険システム	
		パソコン保守点検	
		給付管理システム	
		保険者事務共同電算処理	
		被保険者管理	
		情報集約システム	
		19 負担金、補助及び交付金	22
		01 負担金	22
		第三者行為求償事務負担金	22
19. 負担金、補助及び交付金	4,063	連合会負担金	4,063
		19 負担金、補助及び交付金	4,063
		01 負担金	4,063
		県国民健康保険団体連合会負担金	4,063

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 予 算 額	前 年 度 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国庫支出金	地方債	その他	
1. 賦課徴収費	76,178	79,288	△3,110				76,178
計	76,178	79,288	△3,110				76,178

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	14,832	賦課徴収費	76,178
		02 給料	14,832
3. 職員手当等	17,078	03 職員手当等	17,078
		01 扶養手当	300
		02 時間外勤務手当	5,301
		03 期末勤勉手当	6,483
11. 需用費	606	04 管理職手当	533
		05 通勤手当	171
(消耗品費)	200	06 住居手当	324
		11 児童手当	120
(印刷製本費)	406	13 退職手当負担金	2,003
		14 管理職員特別勤務手当	276
12. 役務費	10,326	16 地域手当	1,567
		04 共済費	5,081
(通信運搬費)	8,922	01 共済組合負担金	5,081
		11 需用費	606
		01 消耗品費	200
		04 印刷製本費	406
13. 委託料	28,255	12 役務費	10,326
		01 通信運搬費	8,922
		03 手数料	1,404
		13 委託料	28,255
		保険料賦課管理事務電算処理委託 収納管理 滞納管理 口座振替 賦課管理 口座管理 収納代行業務委託 資料ファイリングシステム電算委託	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	421	423	△2				421
-----------	-----	-----	----	--	--	--	-----

1. 報酬	288	運営協議会費	421
		01 報酬	288
9. 旅費	87	09 旅費	87
		19 負担金、補助及び交付金	46

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 運営協議会費)							
計	421	423	△2				421

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額				
19. 負担金、補助及び交付金	46	01 負担金			46
		県国民健康保険運営協議会会長負担金			46

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

1. 収納率向上特別対策事業費	20,359	20,586	△227			28	20,331
-----------------	--------	--------	------	--	--	----	--------

1. 報酬	5,234	収納率向上特別対策事業費		20,359
		01 報酬		5,234
3. 職員手当等	6,165	03 職員手当等		6,165
		02 時間外勤務手当		5,932
		07 特殊勤務手当		8
		14 管理職員特別勤務手当		225
4. 共済費	921	04 共済費		921
		02 社会保険料		793
		03 雇用保険料		128
7. 賃金	4,218	07 賃金		4,218
8. 報償費	40	08 報償費		40
9. 旅費	29	09 旅費		29
11. 需用費	1,409	11 需用費		1,409
		01 消耗品費		332
(消耗品費)	332	02 燃料費		487
		04 印刷製本費		264
(燃料費)	487	06 修繕料		326
		12 役務費		2,265
(印刷製本費)	264	01 通信運搬費		1,860
		03 手数料		350
(修繕料)	326	04 保険料		55
12. 役務費	2,265	18 備品購入費		37
		住宅地区		
(通信運搬費)	1,860	19 負担金、補助及び交付金		32
		01 負担金		32
(手数料)	350	会議、研修等出席負担金		32
(保険料)	55	27 公課費		9
		自動車重量税		9
18. 備品購入費	37			

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 収納率向上特別対策事業費)							
2. 医療費適正化特別対策事業費	21,211	21,842	△631			32	21,179
計	41,570	42,428	△858			60	41,510

節(細節)		区 分	金 額	説 明
19. 負担金、補助及び交付金			32	
27. 公課費			9	
1. 報酬			9,594	医療費適正化特別対策事業費 21,211
				01 報酬 9,594
3. 職員手当等			186	03 職員手当等 186
				02 時間外勤務手当 186
4. 共済費			1,600	04 共済費 1,600
				02 社会保険料 1,454
7. 賃金			1,197	03 雇用保険料 146
				07 賃金 1,197
9. 旅費			14	09 旅費 14
				11 需用費 1,665
11. 需用費			1,665	01 消耗品費 321
				04 印刷製本費 1,344
(消耗品費)			321	12 役務費 5,756
				01 通信運搬費 5,756
(印刷製本費)			1,344	13 委託料 1,199
				保険者事務共同電算処理委託
12. 役務費			5,756	
(通信運搬費)			5,756	
13. 委託料			1,199	

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	9,430,955	9,371,219	59,736	9,430,955			
2. 退職被保険者等療養給付費	244,717	370,375	△125,658	244,717			

19. 負担金、補助及び交付金	9,430,955	一般被保険者療養給付費 9,430,955
		19 負担金、補助及び交付金 9,430,955
		04 その他 9,430,955
19. 負担金、補助及び交付金	244,717	退職被保険者等療養給付費 244,717
		19 負担金、補助及び交付金 244,717
		04 その他 244,717

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3. 一般被保険者療養費	75,576	93,988	△18,412	75,576			
4. 退職被保険者等療養費	988	2,176	△1,188	988			
5. 審査支払手数料	32,317	32,317	0	32,317			
計	9,784,553	9,870,075	△85,522	9,784,553			

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
19. 負担金、補助及び交付金	75,576			一般被保険者療養費 75,576 19 負担金、補助及び交付金 75,576 04 その他 75,576
19. 負担金、補助及び交付金	988			退職被保険者等療養費 988 19 負担金、補助及び交付金 988 04 その他 988
12. 役務費	32,317			審査支払手数料 32,317 12 役務費 32,317
(手数料)	32,317			03 手数料 32,317

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	1,387,939	1,258,331	129,608	1,387,939			
2. 退職被保険者等高額療養費	50,324	70,288	△19,964	50,324			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,425	1,000	425	1,425			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	500	500	0	500			
計	1,440,188	1,330,119	110,069	1,440,188			

19. 負担金、補助及び交付金	1,387,939			一般被保険者高額療養費 1,387,939 19 負担金、補助及び交付金 1,387,939 04 その他 1,387,939
19. 負担金、補助及び交付金	50,324			退職被保険者等高額療養費 50,324 19 負担金、補助及び交付金 50,324 04 その他 50,324
19. 負担金、補助及び交付金	1,425			一般被保険者高額介護合算療養費 1,425 19 負担金、補助及び交付金 1,425 04 その他 1,425
19. 負担金、補助及び交付金	500			退職被保険者等高額介護合算療養費 500 19 負担金、補助及び交付金 500 04 その他 500

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
--------------	-----	-----	---	-----	--	--	--

19. 負担金、補助及び交付金	100			一般被保険者移送費 100 19 負担金、補助及び交付金 100 04 その他 100
-----------------	-----	--	--	---

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 退職被保険者等移送費	100	10	90	100			
計	200	110	90	200			

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
19. 負担金、補助及び交付金	100			退職被保険者等移送費 100
				19 負担金、補助及び交付金 100
				04 その他 100

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	50,400	52,500	△2,100			16,800	33,600
2. 支払手数料	26	27	△1			26	
計	50,426	52,527	△2,101			16,826	33,600

19. 負担金、補助及び交付金	50,400			出産育児一時金 50,400
				19 負担金、補助及び交付金 50,400
				04 その他 50,400
				420,000円 × 120件
12. 役務費	26			支払手数料 26
				12 役務費 26
(手数料)	26			03 手数料 26

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	13,000	13,500	△500			13,000	
計	13,000	13,500	△500			13,000	

19. 負担金、補助及び交付金	13,000			葬祭費 13,000
				19 負担金、補助及び交付金 13,000
				04 その他 13,000
				50,000円 × 260件

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

1. 一般被保険者医療給付費納付金	3,192,074	0	3,192,074	220,810		2,274,262	697,002
2. 退職被保険者等医療給付費納付金	9,761	0	9,761			9,761	

19. 負担金、補助及び交付金	3,192,074			一般被保険者医療給付費納付金 3,192,074
				19 負担金、補助及び交付金 3,192,074
				04 その他 3,192,074
19. 負担金、補助及び交付金	9,761			退職被保険者等医療給付費納付金 9,761
				19 負担金、補助及び交付金 9,761

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 医療給付費納付金

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 退職被保険者等医療給付費納付金)							
計	3,201,835	0	3,201,835	220,810		2,284,023	697,002

節(細節)		区 分	金 額	説 明
04	その他			
				04 その他 9,761

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 2. 後期高齢者支援金等納付金

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	941,518	0	941,518	7,963		735,085	198,470
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	3,118	0	3,118			3,118	
計	944,636	0	944,636	7,963		738,203	198,470

19. 負担金、補助及び交付金	941,518	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	941,518
		19 負担金、補助及び交付金	941,518
		04 その他	941,518
19. 負担金、補助及び交付金	3,118	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	3,118
		19 負担金、補助及び交付金	3,118
		04 その他	3,118

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 3. 介護納付金

1. 介護納付金	337,855	0	337,855			264,291	73,564
計	337,855	0	337,855			264,291	73,564

19. 負担金、補助及び交付金	337,855	介護納付金	337,855
		19 負担金、補助及び交付金	337,855
		04 その他	337,855

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. その他共同事業事務費拠出金	10	10	0			10	
▲. 高額医療費拠出金	0	353,776	△353,776				
▲. 保険財政共同安定化事業拠出金	0	3,743,182	△3,743,182				
計	10	4,096,968	△4,096,958			10	

19. 負担金、補助及び交付金	10	その他共同事業事務費拠出金	10
		19 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10
		年金受給者マスターテーブル作成共同事業拠出金	10

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 特定健康診査等事業費	79,446	67,757	11,689	32,012		45,100	2,334
計	79,446	67,757	11,689	32,012		45,100	2,334

節(細節)		区 分	金 額	説 明
1. 報酬	1,990			特定健康診査・特定保健指導事業費 79,446
				01 報酬 1,990
4. 共済費	344			04 共済費 344
				02 社会保険料 315
11. 需用費	526			03 雇用保険料 29
				11 需用費 526
(消耗品費)	342			01 消耗品費 342
				02 燃料費 63
(燃料費)	63			04 印刷製本費 101
				06 修繕料 20
(印刷製本費)	101			12 役務費 4,201
				01 通信運搬費 3,345
(修繕料)	20			03 手数料 845
				04 保険料 11
12. 役務費	4,201			13 委託料 71,430
				検診委託(特定健康診査)
(通信運搬費)	3,345			特定保健指導業務委託
				検診通知書作成電算委託
(手数料)	845			14 使用料及び賃借料 101
				OA機器賃借料
(保険料)	11			会場使用料
				19 負担金、補助及び交付金 854
13. 委託料	71,430			01 負担金 854
				特定健康診査等データ管理システム負担金 854
14. 使用料及び賃借料	101			
19. 負担金、補助及び交付金	854			

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

1. 疾病予防費	77,943	77,943	0			20,943	57,000
----------	--------	--------	---	--	--	--------	--------

11. 需用費	92			疾病予防費 77,943
				11 需用費 92
(消耗品費)	5			01 消耗品費 5
				04 印刷製本費 87
(印刷製本費)	87			12 役務費 1,351
				01 通信運搬費 1,351
12. 役務費	1,351			19 負担金、補助及び交付金 76,500

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 疾病予防費)							
計	77,943	77,943	0			20,943	57,000

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
02 補助	76,500			
(通信運搬費)	1,351			02 補助 76,500
				人間ドック補助 35,700
19. 負担金、補助及び交付金	76,500			脳ドック補助 40,800

(款) 6. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業財政調整基金積立金	34	36	△2			34	
計	34	36	△2			34	

25. 積立金	34	国民健康保険事業財政調整基金積立金	34
		25 積立金	34
		国民健康保険事業財政調整基金積立	34

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険料還付金	13,500	13,500	0			13,500	
2. 退職被保険者等保険料還付金	1,500	1,500	0			1,500	
計	15,000	15,000	0			15,000	

23. 償還金、利子及び割引料	13,500	一般被保険者保険料還付金	13,500
		23 償還金、利子及び割引料	13,500
		保険料過年度還付金	13,500
23. 償還金、利子及び割引料	1,500	退職被保険者等保険料還付金	1,500
		23 償還金、利子及び割引料	1,500
		保険料過年度還付金	1,500

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	50,000	10,000	40,000			11,211	38,789
計	50,000	10,000	40,000			11,211	38,789

(款) ▲. 後期高齢者支援金等

(項) ▲. 後期高齢者支援金等

▲. 後期高齢者支援金	0	2,315,374	△2,315,374				
-------------	---	-----------	------------	--	--	--	--

--	--	--	--

(款) ▲. 後期高齢者支援金等

(項) ▲. 後期高齢者支援金等

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
▲. 後期高齢者関係事務 費拠出金	0	222	△222				
計	0	2,315,596	△2,315,596				

節(細節)		区 分	金 額	説 明

(款) ▲. 前期高齢者納付金等

(項) ▲. 前期高齢者納付金等

▲. 前期高齢者納付金	0	1,465	△1,465				
▲. 前期高齢者関係事務 費拠出金	0	210	△210				
計	0	1,675	△1,675				

(款) ▲. 老人保健拠出金

(項) ▲. 老人保健拠出金

▲. 老人保健事務費拠出 金	0	200	△200				
計	0	200	△200				

(款) ▲. 介護納付金

(項) ▲. 介護納付金

▲. 介護納付金	0	904,783	△904,783				
計	0	904,783	△904,783				

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	23	17,106		
	計	23	17,106		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	22	15,158		
	計	22	15,158		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,948		
	計	1	1,948		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		17,106	2,792	19,898	
		17,106	2,792	19,898	
		15,158	2,471	17,629	
		15,158	2,471	17,629	
		1,948	321	2,269	
		1,948	321	2,269	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	14 ()		55,003	56,624
前 年 度	14 ()		57,898	59,496
比 較	0 ()		△2,895	△2,872

計	共 済 費	合 計	備 考
111,627	20,091	131,718	
117,394	20,544	137,938	
△5,767	△453	△6,220	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	798	13,317	24,314	2,378	895
	前 年 度	1,380	13,318	25,360	2,250	894
	比 較	△582	△1	△1,046	128	1

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
927	8				7,427	741	5,819
1,575	8				7,817	741	6,153
△648	0				△390	0	△334

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△2,895	1 給与改定に伴う増減分	116
		2 昇給に伴う増加分	1,197
		3 その他の増減分	△4,208
職 員 手 当	△2,872	1 制度改正に伴う増減分	570
		2 その他の増減分	△3,442

説 明	備 考
30年度改定留保分	0 ①
29年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	△4,208
期末勤勉手当支給率の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 労 務 職
320,264	
429,102	
44	
337,900	
435,806	
45	

イ 初任給

区 分
高 校 卒
大 学 卒

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
151,500	147,100	
179,200	179,200	

ウ 級別職員数

区 分
平成30年1月1日現在
平成29年1月1日現在

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.1 ()	3 級	()	()
5 級	2 ()	14.3 ()	2 級	()	()
4 級	6 ()	42.9 ()	1 級	()	()
3 級	()	()			
2 級	2 ()	14.3 ()			
1 級	3 ()	21.4 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	1 ()	7.2 ()	3 級	()	()
5 級	1 ()	7.2 ()	2 級	()	()
4 級	8 ()	57.1 ()	1 級	()	()
3 級	1 ()	7.1 ()			
2 級	2 ()	14.3 ()			
1 級	1 ()	7.1 ()			
計	14 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行政職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.40 (2.30)	有	
4.30 (2.25)	有	
4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

10.0
14
10.0

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

全 職 種				
0.0				
50.0				
<table border="0"> <tr> <td>手当支給順位</td> <td>支給額順位</td> </tr> <tr> <td>1 市税等調査整理手当</td> <td>1 市税等調査整理手当</td> </tr> </table>	手当支給順位	支給額順位	1 市税等調査整理手当	1 市税等調査整理手当
手当支給順位	支給額順位			
1 市税等調査整理手当	1 市税等調査整理手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定保健指導（積極的支援）委託	500	平成29年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	平成29年度 から	
特定保健指導（積極的支援）委託	500	平成30年度 から	
特定保健指導（動機づけ支援）委託	200	平成30年度 から	
計	1,400		

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

（単位 千円）

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般会計繰入金
		特定財源			
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成30年度 まで	500			500	
平成30年度 まで	200			200	
平成31年度 まで	500			500	
平成31年度 まで	200			200	
	1,400			1,400	

平成30年度

日立市 介護保険事業特別会計予算

平成30年度 日上市介護保険事業特別会計予算

平成30年度 日上市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,593,393千円と定める。

2 事業勘定の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年 2 月 2 8 日提出

日上市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 保険料		3,329,939
	1. 介護保険料	3,329,939
2. 分担金及び負担金		1,080
	1. 負担金	1,080
3. 国庫支出金		3,442,184
	1. 国庫負担金	2,615,246
	2. 国庫補助金	826,938
4. 支払基金交付金		4,047,684
	1. 支払基金交付金	4,047,684
5. 県支出金		2,199,489
	1. 県負担金	2,079,708
	2. 県補助金	119,781
6. 財産収入		1,616
	1. 財産運用収入	1,616
7. 繰入金		2,571,079
	1. 一般会計繰入金	2,275,357
	2. 基金繰入金	295,722
8. 諸収入		322
	1. 延滞金加算金及び過料	1
	2. 雑入	321
歳入合計		15,593,393

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		313,981
	1. 総務管理費	154,791
	2. 徴収費	27,672
	3. 介護認定審査会費	130,609
2. 保険給付費	4. 趣旨普及費	909
		14,448,520
	1. 介護サービス等諸費	13,301,002
	2. 介護予防サービス等諸費	235,804
	3. その他の諸費	11,752
	4. 高額介護サービス等費	358,836
	5. 高額医療合算介護サービス等費	38,096
6. 市町村特別給付費	2,500	
7. 特定入所者介護サービス等費	500,530	
3. 地域支援事業費		814,719
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	503,711
	2. 一般介護予防事業費	41,181
	3. 包括的支援事業・任意事業費	268,171
4. 保健福祉事業費	4. その他の諸費	1,656
		737
	1. 保健福祉事業費	737
	5. 基金積立金	1,616
6. 諸支出金	1. 基金積立金	1,616
		5,820
7. 予備費	1. 償還金及び還付加算金	5,820
		8,000
予備費	1. 予備費	8,000
		8,000
歳出合計		15,593,393

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 保 険 料	3,329,939
2. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,080
3. 国 庫 支 出 金	3,442,184
4. 支 払 基 金 交 付 金	4,047,684
5. 県 支 出 金	2,199,489
6. 財 産 収 入	1,616
7. 繰 入 金	2,571,079
8. 諸 収 入	322
歳 入 合 計	15,593,393

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
3,326,421	3,518	100.1
1,084	△4	99.6
3,287,327	154,857	104.7
4,069,147	△21,463	99.5
2,134,678	64,811	103.0
971	645	166.4
2,312,213	258,866	111.2
368	△46	87.5
15,132,209	461,184	103.0

歳出

款	本年度	前年度
1. 総務費	313,981	324,820
2. 保険給付費	14,448,520	14,000,651
3. 地域支援事業費	814,719	788,919
4. 保健福祉事業費	737	753
5. 基金積立金	1,616	971
6. 諸支出金	5,820	8,095
7. 予備費	8,000	8,000
歳出合計	15,593,393	15,132,209

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△10,839	96.7			231	313,750
447,869	103.2	5,287,240		7,327,520	1,833,760
25,800	103.3	354,433		340,439	119,847
△16	97.9			737	
645	166.4			1,616	
△2,275	71.9			5,820	
0	100.0				8,000
461,184	103.0	5,641,673		7,676,363	2,275,357

2. 歳入

(款) 1. 保険料

(項) 1. 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 第1号被保険者保険料	3,329,939	3,326,421	3,518
計	3,329,939	3,326,421	3,518

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	3,034,099	第1号被保険者特別徴収保険料
2. 現年度分普通徴収保険料	284,326	第1号被保険者普通徴収保険料
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	11,514	

(款) 2. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

1. 地域支援事業費負担金	1,080	1,084	△4
計	1,080	1,084	△4

1. 介護予防・日常生活支援総合事業負担金	1,074	生きがいつくり支援事業利用者負担金 1,000 軽費型訪問介護事業利用者負担金 52 ミニデイサービス事業利用者負担金 22
2. 包括的支援事業・任意事業費負担金	6	徘徊高齢者家族支援サービス事業利用者負担金

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	2,615,246	2,530,901	84,345
計	2,615,246	2,530,901	84,345

1. 現年度分	2,615,246	介護給付費負担金(20/100・15/100)

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	614,647	550,788	63,859
2. 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	109,081	106,905	2,176

1. 現年度分	614,647	介護給付費調整交付金 592,286 地域支援事業費調整交付金 22,361
1. 現年度分	109,081	地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
3. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	103,210	98,733	4,477
計	826,938	756,426	70,512

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	3,900,425	3,919,481	△19,056
2. 地域支援事業交付金	147,259	149,666	△2,407
計	4,047,684	4,069,147	△21,463

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	2,079,708	2,018,497	61,211
計	2,079,708	2,018,497	61,211

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	68,176	66,815	1,361
2. 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	51,605	49,366	2,239
計	119,781	116,181	3,600

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1,616	971	645
計	1,616	971	645

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	103,210	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)

1. 現年度分	3,900,425	支払基金交付金 (27/100)
1. 現年度分	147,259	地域支援事業交付金

1. 現年度分	2,079,708	介護給付費負担金 (12.5/100・17.5/100)
---------	-----------	---------------------------------

1. 現年度分	68,176	地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)
1. 現年度分	51,605	地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)

1. 利子及び配当金	1,616	介護保険給付費準備基金利子
------------	-------	---------------

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 一般会計繰入金	2,275,357	2,226,112	49,245
計	2,275,357	2,226,112	49,245

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	295,722	86,101	209,621
計	295,722	86,101	209,621

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0
2. 返納金	1	1	0
3. 雑入	319	365	△46
計	321	367	△46

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	2,275,357	介護給付費繰入金 (12.5/100)	1,805,752
		人件費等繰入金	221,906
		事務費繰入金	99,844
		地域支援事業費繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	68,190
		地域支援事業費繰入金 (包括の支援事業・任意事業)	51,657
		低所得者保険料軽減繰入金	28,008

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	295,722	介護保険給付費準備基金繰入金
-------------------	---------	----------------

1. 第1号被保険者延滞金	1	
---------------	---	--

1. 現年度分	1	
1. 返納金	1	
1. 雑入	319	雇用保険料立替分

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	154,791	163,796	△9,005				154,791
計	154,791	163,796	△9,005				154,791

節(細節)		区 分	金 額	説 明
2. 給料	57,986			一般管理費 154,791
				02 給料 57,986
3. 職員手当等	49,647			03 職員手当等 49,647
				01 扶養手当 780
4. 共済費	20,590			02 時間外勤務手当 5,286
				03 期末勤勉手当 25,333
7. 賃金	1,119			04 管理職手当 2,532
				05 通勤手当 1,006
9. 旅費	24			06 住居手当 324
				11 児童手当 600
11. 需用費	1,084			13 退職手当負担金 7,416
				14 管理職員特別勤務手当 240
(消耗品費)	713			16 地域手当 6,130
(印刷製本費)	371			04 共済費 20,590
				01 共済組合負担金 20,534
				03 雇用保険料 56
12. 役務費	3,613			07 賃金 1,119
				09 旅費 24
(通信運搬費)	3,447			11 需用費 1,084
				01 消耗品費 713
				04 印刷製本費 371
				12 役務費 3,613
13. 委託料	14,097			01 通信運搬費 3,447
				03 手数料 166
14. 使用料及び賃借料	6,631			13 委託料 14,097
				介護保険連携システム電算委託
				介護事業所台帳管理システム保守管理委託
				14 使用料及び賃借料 6,631
				認定審査会事務支援システム賃借料

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	27,672	27,182	490			10	27,662
----------	--------	--------	-----	--	--	----	--------

1. 報酬	1,908			賦課徴収費 27,672
				01 報酬 1,908
2. 給料	6,568			02 給料 6,568
				03 職員手当等 8,320
3. 職員手当等	8,320			01 扶養手当 678
				02 時間外勤務手当 2,021

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 賦課徴収費)							
計	27,672	27,182	490			10	27,662

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
4. 共済費	2,864	03 期末勤勉手当	3,006	
		05 通勤手当	206	
11. 需用費	752	06 住居手当	506	
		11 児童手当	240	
(消耗品費)	206	13 退職手当負担金	887	
		14 管理職員特別勤務手当	51	
(燃料費)	188	16 地域手当	725	
(印刷製本費)	158	04 共済費	2,864	
		01 共済組合負担金	2,549	
(修繕料)	200	02 社会保険料	289	
		03 雇用保険料	26	
12. 役務費	6,077	11 需用費	752	
		01 消耗品費	206	
(通信運搬費)	5,720	02 燃料費	188	
		04 印刷製本費	158	
(手数料)	321	06 修繕料	200	
(保険料)	36	12 役務費	6,077	
13. 委託料	678	01 通信運搬費	5,720	
		03 手数料	321	
19. 負担金、補助及び 交付金	498	04 保険料	36	
		13 委託料	678	
		収納代行業務委託		
27. 公課費	7	19 負担金、補助及び交付金	498	
		01 負担金	498	
		特別徴収業務負担金	498	
		27 公課費	7	
		自動車重量税	7	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	28,749	29,980	△1,231				28,749
-------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------

1. 報酬	18,270	介護認定審査会費	28,749
		01 報酬	18,270
3. 職員手当等	3,848	03 職員手当等	3,848
		02 時間外勤務手当	3,848
7. 賃金	4,911	07 賃金	4,911
		08 報償費	34
8. 報償費	34	09 旅費	130
		11 需用費	815

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 介護認定審査会費)							
2. 認定調査等費	101,860	103,075	△1,215			221	101,639

節(細節)		区 分	金 額	説 明
9. 旅費	130	01 消耗品費	800	
		04 印刷製本費	15	
11. 需用費	815	12 役務費	741	
		01 通信運搬費	741	
(消耗品費)	800			
(印刷製本費)	15			
12. 役務費	741			
(通信運搬費)	741			
1. 報酬	44,164	認定調査等費	101,860	
		01 報酬	44,164	
3. 職員手当等	574	03 職員手当等	574	
		02 時間外勤務手当	574	
4. 共済費	7,397	04 共済費	7,397	
		02 社会保険料	6,800	
9. 旅費	38	03 雇用保険料	597	
		09 旅費	38	
11. 需用費	3,241	11 需用費	3,241	
		01 消耗品費	671	
(消耗品費)	671	02 燃料費	1,139	
(燃料費)	1,139	04 印刷製本費	131	
(印刷製本費)	131	06 修繕料	1,300	
(修繕料)	1,300	12 役務費	42,235	
12. 役務費	42,235	01 通信運搬費	1,813	
(通信運搬費)	1,813	03 手数料	39,894	
(手数料)	39,894	04 保険料	528	
(保険料)	528	13 委託料	1,718	
13. 委託料	1,718	13 委託料	1,718	
		要介護認定調査業務委託		
18. 備品購入費	2,400	18 備品購入費	2,400	
		軽自動車		
		27 公課費	93	
		自動車重量税	93	

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 認定調査等費)							
計	130,609	133,055	△2,446			221	130,388

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
27. 公課費			93	

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	909	787	122				909
計	909	787	122				909

11. 需用費	909	趣旨普及費	909
		11 需用費	909
(印刷製本費)	909	04 印刷製本費	909

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	4,822,555	4,664,640	157,915	1,765,055		2,445,331	612,169
2. 特例居宅介護サービス給付費	40,320	40,320	0	14,757		20,445	5,118
3. 地域密着型介護サービス給付費	2,757,417	2,594,760	162,657	1,009,214		1,398,180	350,023
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 施設介護サービス給付費	4,980,643	4,843,240	137,403	1,822,916		2,525,490	632,237
6. 特例施設介護サービス給付費	10	10	0	3		5	2

19. 負担金、補助及び交付金	4,822,555	居宅介護サービス給付費	4,822,555
		19 負担金、補助及び交付金	4,822,555
		04 その他	4,822,555
19. 負担金、補助及び交付金	40,320	特例居宅介護サービス給付費	40,320
		19 負担金、補助及び交付金	40,320
		04 その他	40,320
19. 負担金、補助及び交付金	2,757,417	地域密着型介護サービス給付費	2,757,417
		19 負担金、補助及び交付金	2,757,417
		04 その他	2,757,417
19. 負担金、補助及び交付金	10	特例地域密着型介護サービス給付費	10
		19 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10
19. 負担金、補助及び交付金	4,980,643	施設介護サービス給付費	4,980,643
		19 負担金、補助及び交付金	4,980,643
		04 その他	4,980,643
19. 負担金、補助及び交付金	10	特例施設介護サービス給付費	10
		19 負担金、補助及び交付金	10
		04 その他	10

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7. 居宅介護福祉用具購入費	20,100	24,948	△4,848	7,356		10,192	2,552
8. 居宅介護住宅改修費	48,840	58,308	△9,468	17,875		24,765	6,200
9. 居宅介護サービス計画給付費	631,097	613,200	17,897	230,982		320,004	80,111
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	4		5	1
計	13,301,002	12,839,446	461,556	4,868,166		6,744,422	1,688,414

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
19. 負担金、補助及び交付金					
19. 負担金、補助及び交付金	20,100			居宅介護福祉用具購入費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	20,100 20,100 20,100
19. 負担金、補助及び交付金	48,840			居宅介護住宅改修費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	48,840 48,840 48,840
19. 負担金、補助及び交付金	631,097			居宅介護サービス計画給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	631,097 631,097 631,097
19. 負担金、補助及び交付金	10			特例居宅介護サービス計画給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	140,327	179,400	△39,073	51,359		71,155	17,813
2. 特例介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	36,817	36,576	241	13,474		18,670	4,673
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	10	10	0	4		5	1
5. 介護予防福祉用具購入費	4,620	6,480	△1,860	1,691		2,342	587

19. 負担金、補助及び交付金	140,327			介護予防サービス給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	140,327 140,327 140,327
19. 負担金、補助及び交付金	10			特例介護予防サービス給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
19. 負担金、補助及び交付金	36,817			地域密着型介護予防サービス給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	36,817 36,817 36,817
19. 負担金、補助及び交付金	10			特例地域密着型介護予防サービス給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10
19. 負担金、補助及び交付金	4,620			介護予防福祉用具購入費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	4,620 4,620 4,620

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6. 介護予防住宅改修費	19,968	25,920	△5,952	7,308		10,125	2,535
7. 介護予防サービス計画給付費	34,042	37,440	△3,398	12,459		17,262	4,321
8. 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	3		6	1
計	235,804	285,846	△50,042	86,302		119,570	29,932

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額				
19. 負担金、補助及び交付金	19,968			介護予防住宅改修費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	19,968 19,968 19,968
19. 負担金、補助及び交付金	34,042			介護予防サービス計画給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	34,042 34,042 34,042
19. 負担金、補助及び交付金	10			特例介護予防サービス計画給付費 19 負担金、補助及び交付金 04 その他	10 10 10

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他の諸費

1. 審査支払手数料	11,752	12,401	△649	4,302		5,958	1,492
計	11,752	12,401	△649	4,302		5,958	1,492

12. 役務費	11,752						
(手数料)	11,752						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	358,116	287,520	70,596	131,071		181,586	45,459
2. 高額介護予防サービス費	720	288	432	263		366	91
計	358,836	287,808	71,028	131,334		181,952	45,550

19. 負担金、補助及び交付金	358,116						
19. 負担金、補助及び交付金	720						

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	37,760	37,120	640	13,820		19,147	4,793
------------------	--------	--------	-----	--------	--	--------	-------

19. 負担金、補助及び交付金	37,760						

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(1. 高額医療合算介護サービス費)							
2. 高額医療合算介護予防サービス費	336	420	△84	123		170	43
計	38,096	37,540	556	13,943		19,317	4,836

節(細節)		区 分	金 額	説 明
04	その他			
				04 その他 37,760
19. 負担金、補助及び交付金	336			高額医療合算介護予防サービス費 336 19 負担金、補助及び交付金 336 04 その他 336

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 市町村特別給付費

1. 市町村特別給付費	2,500	2,500	0			2,500	
計	2,500	2,500	0			2,500	

19. 負担金、補助及び交付金	2,500			市町村特別給付費 2,500 19 負担金、補助及び交付金 2,500 04 その他 2,500
-----------------	-------	--	--	---

(款) 2. 保険給付費

(項) 7. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	498,480	531,320	△32,840	182,444		252,760	63,276
2. 特例特定入所者介護サービス費	1,320	2,340	△1,020	483		669	168
3. 特定入所者介護予防サービス費	720	1,440	△720	263		366	91
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	10	10	0	3		6	1
計	500,530	535,110	△34,580	183,193		253,801	63,536

19. 負担金、補助及び交付金	498,480			特定入所者介護サービス費 498,480 19 負担金、補助及び交付金 498,480 04 その他 498,480
19. 負担金、補助及び交付金	1,320			特例特定入所者介護サービス費 1,320 19 負担金、補助及び交付金 1,320 04 その他 1,320
19. 負担金、補助及び交付金	720			特定入所者介護予防サービス費 720 19 負担金、補助及び交付金 720 04 その他 720
19. 負担金、補助及び交付金	10			特例特定入所者介護予防サービス費 10 19 負担金、補助及び交付金 10 04 その他 10

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. サービス事業費	444,698	433,054	11,644	162,363		226,883	55,452

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
区 分	金 額				
1. 報酬	2,406			基準型訪問・通所介護サービス事業費	424,860
				19 負担金、補助及び交付金	424,860
4. 共済費	406			04 その他	424,860
				軽費型訪問介護事業費	576
11. 需用費	120			13 委託料	576
				軽費型訪問介護事業委託	
(消耗品費)	35			地域住民主体型訪問介護事業費	305
				19 負担金、補助及び交付金	305
(燃料費)	65			02 補助	305
				地域住民主体型訪問介護事業補助	305
(修繕料)	20			短期集中型訪問指導事業費	2,926
				01 報酬	2,406
12. 役務費	61			04 共済費	406
				02 社会保険料	365
(通信運搬費)	50			03 雇用保険料	33
				05 労災保険料	8
(保険料)	11			11 需用費	103
				01 消耗品費	18
13. 委託料	15,399			02 燃料費	65
				06 修繕料	20
19. 負担金、補助及び交付金	426,306			12 役務費	11
				04 保険料	11
				ミニデイサービス事業費	390
				13 委託料	390
				ミニデイサービス事業委託	
				地域住民主体型通所介護事業費	265
				19 負担金、補助及び交付金	265
				02 補助	265
				地域住民主体型通所介護事業補助	265
				生きがいつくり支援事業費	14,482
				11 需用費	17
				01 消耗品費	17
				12 役務費	50
				01 通信運搬費	50
				13 委託料	14,415
				生きがいつくり支援事業委託	
				生きがいつくり支援事業送迎委託	
				訪問介護一体型配食事業費	18
				13 委託料	18
				訪問介護一体型配食事業委託	
				高額介護予防・生活支援サービス費	624

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. サービス事業費)							
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	59,013	65,171	△6,158	21,590		30,049	7,374
計	503,711	498,225	5,486	183,953		256,932	62,826

節(細節)		区 分	金 額	説 明
				19 負担金、補助及び交付金 624
				04 その他 624
				高額医療合算介護予防・生活支援サービス費 252
				19 負担金、補助及び交付金 252
				04 その他 252
1. 報酬	7,128			介護予防ケアマネジメント事業費 59,013
				01 報酬 7,128
4. 共済費	1,177			04 共済費 1,177
				02 社会保険料 1,080
9. 旅費	29			03 雇用保険料 97
				09 旅費 29
11. 需用費	186			11 需用費 186
				01 消耗品費 186
(消耗品費)	186			12 役務費 50
				01 通信運搬費 50
12. 役務費	50			13 委託料 1,960
				介護予防ケアマネジメント業務委託
(通信運搬費)	50			19 負担金、補助及び交付金 48,483
				01 負担金 15
13. 委託料	1,960			会議、研修等出席負担金 15
				04 その他 48,468
19. 負担金、補助及び交付金	48,483			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	41,181	36,386	4,795	15,059		20,965	5,157
--------------	--------	--------	-------	--------	--	--------	-------

1. 報酬	4,486			介護予防普及啓発事業費 33,114
				01 報酬 4,486
2. 給料	7,539			02 給料 7,539
				03 職員手当等 5,661
3. 職員手当等	5,661			01 扶養手当 360
				03 期末勤勉手当 3,368
4. 共済費	3,301			05 通勤手当 125
				13 退職手当負担金 1,018
7. 賃金	114			16 地域手当 790
				04 共済費 3,301
8. 報償費	771			01 共済組合負担金 2,534

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般介護予防事業費)							
計	41,181	36,386	4,795	15,059		20,965	5,157

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
11. 需用費	548	02 社会保険料	691
		03 雇用保険料	61
(消耗品費)	248	05 労災保険料	15
		07 賃金	114
(燃料費)	162	08 報償費	639
		11 需用費	499
(修繕料)	138	01 消耗品費	205
		02 燃料費	156
12. 役務費	164	06 修繕料	138
		12 役務費	160
(通信運搬費)	10	01 通信運搬費	6
		04 保険料	154
(保険料)	154	13 委託料	10,701
		ふれあい健康クラブ事業委託	
13. 委託料	18,576	27 公課費	14
		自動車重量税	14
14. 使用料及び賃借料	7	地域介護予防活動支援事業費	8,007
		08 報償費	72
27. 公課費	14	11 需用費	49
		01 消耗品費	43
		02 燃料費	6
		12 役務費	4
		01 通信運搬費	4
		13 委託料	7,875
		ふれあいサロン事業委託	
		14 使用料及び賃借料	7
		高速道路使用料	
		地域リハビリテーション活動支援事業費	60
		08 報償費	60

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 総合相談事業費	12,408	19,822	△7,414	7,161		2,860	2,387
------------	--------	--------	--------	-------	--	-------	-------

1. 報酬	4,536	総合相談事業費	12,408
		01 報酬	4,536
4. 共済費	719	04 共済費	719
		02 社会保険料	688
11. 需用費	5	03 雇用保険料	31
		11 需用費	5

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 総合相談事業費)							
2. 権利擁護事業費	187	187	0	108		43	36
3. 包括的・継続的ケア マネジメント支援事 業費	130	130	0	75		30	25
4. 任意事業費	18,776	21,002	△2,226	10,840		4,323	3,613

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
(消耗品費)	5	01 消耗品費	5
12. 役務費	15	12 役務費	15
		01 通信運搬費	15
(通信運搬費)	15	13 委託料	7,133
		地域型介護支援センター運営事業委託	
13. 委託料	7,133		
8. 報償費	132	権利擁護事業費	187
		08 報償費	132
9. 旅費	24	09 旅費	24
11. 需用費	25	11 需用費	25
		01 消耗品費	25
(消耗品費)	25	12 役務費	6
12. 役務費	6	01 通信運搬費	6
(通信運搬費)	6		
8. 報償費	90	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	130
		08 報償費	90
11. 需用費	10	11 需用費	10
		01 消耗品費	10
(消耗品費)	10	12 役務費	30
12. 役務費	30	01 通信運搬費	30
(通信運搬費)	30		
3. 職員手当等	515	介護給付等費用適正化事業費	3,319
		03 職員手当等	515
8. 報償費	350	02 時間外勤務手当	515
		08 報償費	350
9. 旅費	12	11 需用費	714
		01 消耗品費	110
11. 需用費	756	04 印刷製本費	604
		12 役務費	1,245
(消耗品費)	141	01 通信運搬費	1,245
(印刷製本費)	615	13 委託料	495
		介護給付費通知書作成業務委託	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(4. 任意事業費)							
5. 在宅医療・介護連携 推進事業費	1,325	1,049	276	765		305	255

節(細節)		区 分	金 額	説 明
12. 役務費	1,395			住宅改修支援事業費 80
				19 負担金、補助及び交付金 80
(通信運搬費)	1,291			02 補助 80
				介護支援専門員等業務支援事業補助 80
(手数料)	104			地域自立生活支援事業費 9,249
				09 旅費 12
13. 委託料	10,460			11 需用費 3
				01 消耗品費 3
19. 負担金、補助及び 交付金	84			13 委託料 9,230
				介護相談員派遣業務委託
				19 負担金、補助及び交付金 4
				01 負担金 4
				会議、研修等出席負担金 4
20. 扶助費	5,204			生活支援事業費 708
				13 委託料 708
				配食サービス事業委託
				成年後見制度利用支援事業費 458
				11 需用費 4
				01 消耗品費 4
				12 役務費 108
				01 通信運搬費 4
				03 手数料 104
				20 扶助費 346
				成年後見制度利用支援費
				家族介護支援事業費 4,962
				11 需用費 35
				01 消耗品費 24
				04 印刷製本費 11
				12 役務費 42
				01 通信運搬費 42
				13 委託料 27
				徘徊高齢者家族支援サービス事業委託
				20 扶助費 4,858
				家族介護用品購入費助成費
8. 報償費	689			在宅医療・介護連携推進事業費 1,325
				08 報償費 689
9. 旅費	87			09 旅費 87
				11 需用費 503
11. 需用費	503			01 消耗品費 200
				04 印刷製本費 303

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(5. 在宅医療・介護連携 推進事業費)							
6. 生活支援体制整備事 業費	8,260	5,456	2,804	4,770		1,899	1,591
7. 認知症総合支援事業 費	29,278	27,886	1,392	16,892		6,755	5,631

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
(消耗品費)	200	12 役務費			9
		01 通信運搬費			9
(印刷製本費)	303	14 使用料及び賃借料			37
		会場使用料			
12. 役務費	9				
(通信運搬費)	9				
14. 使用料及び賃借料	37				
13. 委託料	8,260	生活支援体制整備事業費		8,260	
		13 委託料	生活支援体制整備事業委託		8,260
1. 報酬	9,143	認知症初期集中支援推進事業費		26,814	
		01 報酬			9,143
2. 給料	7,109	02 給料			7,109
		03 職員手当等			6,063
		02 時間外勤務手当			1,087
		03 期末勤勉手当			2,951
4. 共済費	3,992	05 通勤手当			48
		06 住居手当			306
8. 報償費	772	13 退職手当負担金			960
		16 地域手当			711
9. 旅費	137	04 共済費			3,992
		01 共済組合負担金			2,482
11. 需用費	1,351	02 社会保険料			1,386
		03 雇用保険料			124
(消耗品費)	359	08 報償費			385
(食糧費)	60	09 旅費			29
(印刷製本費)	932	11 需用費			38
		01 消耗品費			38
12. 役務費	389	12 役務費			9
		01 通信運搬費			9
(通信運搬費)	52	19 負担金、補助及び交付金			46
		01 負担金			46
		会議、研修等出席負担金			40
		県市町村保健師連絡協議会負担金			6
(手数料)	337	認知症地域支援・ケア向上事業費		2,464	
		03 職員手当等			162

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(7. 認知症総合支援事業費)							
8. 地域ケア会議推進事業費	182	182	0	105		42	35
9. 地域包括支援センター費	197,625	177,517	20,108	114,099		45,442	38,084

節(細節)		区 分	金 額	説 明
19. 負担金、補助及び交付金	160			02 時間外勤務手当 162 08 報償費 387 09 旅費 108 11 需用費 1,313 01 消耗品費 321 03 食糧費 60 04 印刷製本費 932 12 役務費 380 01 通信運搬費 43 03 手数料 337 19 負担金、補助及び交付金 114 01 負担金 114 会議、研修等出席負担金 114
3. 職員手当等	45			地域ケア会議推進事業費 182 03 職員手当等 45
8. 報償費	117			02 時間外勤務手当 45 08 報償費 117
11. 需用費	5			11 需用費 5 01 消耗品費 5
(消耗品費)	5			12 役務費 15 01 通信運搬費 15
12. 役務費	15			
(通信運搬費)	15			
2. 給料	17,066			地域包括支援センター運営経費 197,625 02 給料 17,066
3. 職員手当等	15,560			03 職員手当等 15,560 01 扶養手当 480
4. 共済費	6,267			02 時間外勤務手当 2,445 03 期末勤勉手当 7,640
9. 旅費	131			04 管理職手当 504 05 通勤手当 232
11. 需用費	1,399			11 児童手当 120 13 退職手当負担金 2,304 14 管理職員特別勤務手当 30
(消耗品費)	219			16 地域手当 1,805
(燃料費)	522			04 共済費 6,267 01 共済組合負担金 6,267
(修繕料)	658			09 旅費 131

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般会計 繰入金
				国県支出金	地方債	その他	
(9. 地域包括支援センター費)							
計	268,171	253,231	14,940	154,815		61,699	51,657

節(細節)		区 分	金 額	説 明
12. 役務費	328	11 需用費	1,399	
		01 消耗品費	219	
(通信運搬費)	79	02 燃料費	522	
		06 修繕料	658	
(保険料)	249	12 役務費	328	
		01 通信運搬費	79	
13. 委託料	156,694	04 保険料	249	
		13 委託料	156,694	
19. 負担金、補助及び交付金	129	包括的支援事業委託		
		19 負担金、補助及び交付金	129	
		01 負担金	129	
27. 公課費	51	会議、研修等出席負担金	126	
		県市町村保健師連絡協議会負担金	3	
		27 公課費	51	
		自動車重量税	51	

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他の諸費

1. 審査支払手数料	1,656	1,077	579	606		843	207
計	1,656	1,077	579	606		843	207

12. 役務費	1,656	審査支払手数料	1,656
(手数料)	1,656	12 役務費	1,656
		03 手数料	1,656

(款) 4. 保健福祉事業費

(項) 1. 保健福祉事業費

1. 保健福祉事業費	737	753	△16			737	
計	737	753	△16			737	

12. 役務費	157	保健福祉事業費	737
(通信運搬費)	157	12 役務費	157
		01 通信運搬費	157
19. 負担金、補助及び交付金	580	19 負担金、補助及び交付金	580
		02 補助	580
		市介護予防啓発事業実行委員会補助	580

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 基金積立金	1,616	971	645			1,616	
計	1,616	971	645			1,616	

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
25. 積立金	1,616			基金積立金 1,616
				25 積立金 1,616
				介護保険給付費準備基金積立 1,616

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	5,820	8,095	△2,275			5,820	
計	5,820	8,095	△2,275			5,820	

23. 償還金、利子及び割引料	5,820			第1号被保険者保険料還付金 5,820
				23 償還金、利子及び割引料 5,820
				保険料過年度還付金 5,820

(款) 7. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	8,000	8,000	0				8,000
計	8,000	8,000	0				8,000

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	108	92,041		
	計	108	92,041		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	110	97,801		
	計	110	97,801		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	△2	△5,760		
	計	△2	△5,760		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		92,041	12,290	104,331	
		97,801	13,151	110,952	
		△5,760	△861	△6,621	
		△5,760	△861	△6,621	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	25 ()		96,268	89,435
前 年 度	26 ()		97,628	91,781
比 較	△1 ()		△1,360	△2,346

計	共 済 費	合 計	備 考
185,703	34,422	220,125	
189,409	33,416	222,825	
△3,706	1,006	△2,700	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度	2,298	15,983	42,298	3,036	1,617
	前 年 度	2,220	16,113	42,055	3,335	2,775
	比 較	78	△130	243	△299	△1,158

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
1,136					12,585	321	10,161
1,460					13,182	321	10,320
△324					△597	0	△159

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△1,360	1 給与改定に伴う増減分	195
		2 昇給に伴う増加分	1,999
		3 その他の増減分	△3,554
職 員 手 当	△2,346	1 制度改正に伴う増減分	960
		2 その他の増減分	△3,306

説 明	備 考
30年度改定留保分	0 ①
29年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	△3,554
期末勤勉手当支給率の増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 労 務 職
319,628	
423,213	
43	
306,764	
390,317	
41	

イ 初任給

区 分
高 校 卒
大 学 卒

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
151,500		147,100
179,200		179,200

ウ 級別職員数

区 分
平成30年1月1日現在
平成29年1月1日現在

行政職			技能労務職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8級	()	()	5級	()	()
7級	()	()	4級	()	()
6級	2 ()	8.0 ()	3級	()	()
5級	3 ()	12.0 ()	2級	()	()
4級	8 ()	32.0 ()	1級	()	()
3級	4 ()	16.0 ()			
2級	4 ()	16.0 ()			
1級	4 ()	16.0 ()			
計	25 ()	100.0 ()	計	()	()
8級	()	()	5級	()	()
7級	()	()	4級	()	()
6級	1 ()	3.9 ()	3級	()	()
5級	2 ()	7.7 ()	2級	()	()
4級	9 ()	34.6 ()	1級	()	()
3級	4 ()	15.4 ()			
2級	5 ()	19.2 ()			
1級	5 ()	19.2 ()			
計	26 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行政職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)

支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.40 (2.30)	有	
4.30 (2.25)	有	
4.40 (2.30)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国の指定基準に 基づく支給率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

カ 地域手当

支 給 率 (%)
支 給 対 象 職 員 数 (人)
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)

10.0
25
10.0

キ 特殊勤務手当

区 分
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成30年1月1日現在) (%)
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称

全 職 種
8.0

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度以降

のについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
認定審査会事務支援システム賃借料	26,600	平成29年度 から	
計	26,600		

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般会計繰入金
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成33年度 まで	26,600				26,600
	26,600				26,600

平成30年度

日立市 介護サービス事業特別会計予算

平成30年度 日立市介護サービス事業特別会計予算

平成30年度 日立市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ634,602千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用と定める。

平成30年 2 月 2 8 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス収入		449,266
	1. 介護給付費収入	368,065
	2. 介護予防・日常生活支援総合事業 費 収 入	2,906
	3. 自 己 負 担 金	78,295
2. 繰 入 金		185,263
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	185,263
3. 諸 収 入		73
	1. 雑 入	73
歳 入 合 計		634,602

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. サービス事業費		634,602
	1. 居宅サービス事業費	260,280
	2. 施設介護サービス事業費	371,865
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業 費	2,457
歳 出 合 計		634,602

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. サ ー ビ ス 収 入	449,266
2. 繰 入 金	185,263
3. 諸 収 入	73
歳 入 合 計	634,602

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
458,213	△8,947	98.0
182,472	2,791	101.5
17	56	429.4
640,702	△6,100	99.0

歳出

款	本年度	前年度
1. サービス事業費	634,602	640,702
歳出合計	634,602	640,702

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
△6,100	99.0			449,339	185,263
△6,100	99.0			449,339	185,263

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護給付費収入

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 居宅介護サービス費収入	108,197	120,720	△12,523
2. 特例居宅介護サービス費収入	10	10	0
3. 介護予防サービス計画費収入	3,736	4,589	△853
4. 施設介護サービス費収入	256,104	248,073	8,031
5. 特例施設介護サービス費収入	18	18	0
計	368,065	373,410	△5,345

節		説明	
区分	金額		
1. 通所介護費収入	77,824	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	17,040 15,219 37,894 7,671
2. 短期入所生活介護費収入	30,373	萬春園 かねはた	721 29,652
1. 特例居宅介護サービス費収入	10	短期入所生活介護	
1. 介護予防サービス計画費収入	3,736		
1. 施設介護サービス費収入	256,104	萬春園	
1. 特例施設介護サービス費収入	18	萬春園	

(款) 1. サービス収入

(項) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費収入

1. 通所型サービス事業費収入	2,906	3,736	△830
計	2,906	3,736	△830

1. 通所型サービス事業費収入	2,906	はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王	1,117 276 947 566
-----------------	-------	----------------------------	----------------------------

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

1. 自己負担金	78,295	81,067	△2,772
----------	--------	--------	--------

1. 自己負担金	78,295	デイサービスセンター利用者負担金 はまぎく荘 萬春園 かねはた 十王 短期入所生活介護利用者負担金	3,752 3,033 7,610 1,702
----------	--------	--	----------------------------------

(款) 1. サービス収入

(項) 3. 自己負担金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
(1. 自己負担金)			
計	78,295	81,067	△2,772

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	185,263	182,472	2,791
計	185,263	182,472	2,791

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	73	17	56
計	73	17	56

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		萬春園 125
		かねはた 9,599
		施設介護利用者負担金
		萬春園 52,474

1. 一般会計繰入金	185,263	
------------	---------	--

1. 雑入	73	雇用保険料立替分
-------	----	----------

3. 歳出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	250,812	250,930	△118			136,271	114,541
2. 介護予防支援事業費	9,468	15,472	△6,004			3,750	5,718

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	17,906	居宅介護サービス事業費	250,812
		01 報酬	17,906
3. 職員手当等	515	03 職員手当等	515
		02 時間外勤務手当	515
4. 共済費	2,991	04 共済費	2,991
		02 社会保険料	2,688
7. 賃金	1,974	03 雇用保険料	242
		05 労災保険料	61
11. 需用費	5,670	07 賃金	1,974
		11 需用費	5,670
(消耗品費)	300	01 消耗品費	300
		02 燃料費	2,112
(燃料費)	2,112	04 印刷製本費	52
		05 光熱水費	1,869
(印刷製本費)	52	06 修繕料	380
		07 賄材料費	957
(光熱水費)	1,869	12 役務費	358
		01 通信運搬費	267
(修繕料)	380	03 手数料	59
		04 保険料	32
(賄材料費)	957	13 委託料	220,629
		老人デイサービスセンター管理委託	
		老人短期入所施設管理委託	
		油分離槽維持管理委託	
		館内清掃委託	
		自動ドア保守点検委託	
		廃棄物処分委託	
12. 役務費	358	14 使用料及び賃借料	635
		下水道使用料	
(通信運搬費)	267	19 負担金、補助及び交付金	35
		01 負担金	35
		県老人福祉施設協議会負担金	20
		会議、研修等出席負担金	15
(手数料)	59	27 公課費	99
		廃棄物処分委託	
(保険料)	32	自動車重量税	99
13. 委託料	220,629		
14. 使用料及び賃借料	635		
19. 負担金、補助及び交付金	35		
27. 公課費	99		
1. 報酬	4,563	介護予防支援事業費	9,468
		01 報酬	4,563

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(2. 介護予防支援事業費)							
計	260,280	266,402	△6,122			140,021	120,259

節(細節)		区 分	金 額	説 明	
3. 職員手当等	453	03 職員手当等	453		
		13 退職手当負担金	453		
4. 共済費	1,764	04 共済費	1,764		
		01 共済組合負担金	1,010		
11. 需用費	104	02 社会保険料	692		
		03 雇用保険料	62		
(消耗品費)	68	11 需用費	104		
		01 消耗品費	68		
(印刷製本費)	36	04 印刷製本費	36		
12. 役務費	63	12 役務費	63		
		01 通信運搬費	63		
(通信運搬費)	63	13 委託料	2,067		
		介護予防ケアマネジメント業務委託			
13. 委託料	2,067	14 使用料及び賃借料	454		
		地域包括支援システム使用料			
14. 使用料及び賃借料	454				

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	371,865	371,841	24			308,596	63,269
計	371,865	371,841	24			308,596	63,269

11. 需用費	47	施設介護サービス事業費	371,865		
(消耗品費)	23	11 需用費	47		
		01 消耗品費	23		
(印刷製本費)	24	04 印刷製本費	24		
12. 役務費	102	12 役務費	102		
		01 通信運搬費	89		
(通信運搬費)	89	03 手数料	13		
(手数料)	13	13 委託料	371,691		
		特別養護老人ホーム管理委託			
13. 委託料	371,691	27 公課費	25		
		自動車重量税	25		
27. 公課費	25				

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 通所型サービス事業費	2,457	2,459	△2			722	1,735
計	2,457	2,459	△2			722	1,735

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
1. 報酬	2,042	通所型サービス事業費	2,457
		01 報酬	2,042
4. 共済費	345	04 共済費	345
		02 社会保険料	310
11. 需用費	70	03 雇用保険料	28
		05 労災保険料	7
(消耗品費)	70	11 需用費	70
		01 消耗品費	70

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	11	24,511		
	計	11	24,511		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	11	24,405		
	計	11	24,405		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	106		
	計	0	106		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		24,511	4,084	28,595	
		24,511	4,084	28,595	
		24,405	4,107	28,512	
		24,405	4,107	28,512	
		106	△23	83	
		106	△23	83	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	(1)			968
前 年 度	(1)		3,344	3,056
比 較	(0)		△3,344	△2,088

計	共 済 費	合 計	備 考
968	1,010	1,978	
6,400	1,019	7,419	
△5,432	△9	△5,441	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		515			
	前 年 度		744	1,384		141
	比 較		△229	△1,384		△141

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
					453		
					452		335
					1		△335

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	△3,344	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	△3,344
職 員 手 当	△2,088	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△2,088

説 明	備 考
30年度改定留保分	0 ①
29年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	△3,344

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

行 政 職	技 能 労 務 職
273,200	
273,200	
35	
273,200	
314,850	
34	

イ 初任給

区 分
高 校 卒
大 学 卒

(単位 円)

行 政 職	国 の 制 度	
	行 政 職	
151,500	147,100	
179,200	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	分
	平成30年1月1日現在
	平成29年1月1日現在

行 政 職			技 能 労 務 職		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()
8 級	()	()	5 級	()	()
7 級	()	()	4 級	()	()
6 級	()	()	3 級	()	()
5 級	()	()	2 級	()	()
4 級	()	()	1 級	()	()
3 級	1 ()	100.0 ()		()	()
2 級	()	()			
1 級	()	()			
計	1 ()	100.0 ()	計	()	()

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
行 政 職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務

職 務 の 級	基 準 と な る 職 務
4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.40 (2.30)	有	
4.30 (2.25)	有	
4.40 (2.30)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~50歳
定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59~45歳

平成30年度

日立市 戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

平成30年度 日立市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算

平成30年度 日立市の戸別合併処理浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ23,743千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 2 月 2 8 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 繰入金		15,156
	1. 一般会計繰入金	15,156
2. 諸収入		8,587
	1. 雑収入	8,587
歳入合計		23,743

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 浄化槽管理費		15,772
	1. 浄化槽管理費	15,772
2. 公債費		7,971
	1. 公債費	7,971
歳出合計		23,743

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 繰 入 金	15,156
2. 諸 収 入	8,587
歳 入 合 計	23,743

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
14,389	767	105.3
8,566	21	100.2
22,955	788	103.4

歳出

款	本 年 度	前 年 度
1. 浄 化 槽 管 理 費	15,772	15,235
2. 公 債 費	7,971	7,720
歳 出 合 計	23,743	22,955

(単位 千円)

比 較	前年度比(%)	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 会 計 繰 入 金
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
537	103.5			8,587	7,185
251	103.3				7,971
788	103.4			8,587	15,156

2. 歳入

(款) 1. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 一般会計繰入金	15,156	14,389	767
計	15,156	14,389	767

(款) 2. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	8,587	8,566	21
計	8,587	8,566	21

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1. 一般会計繰入金	15,156	浄化槽管理費繰入金	7,185
		公債費繰入金	7,971

1. 雑入	8,587	浄化槽使用料金	

3. 歳出

(款) 1. 浄化槽管理費

(項) 1. 浄化槽管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 浄化槽管理費	15,772	15,235	537			8,587	7,185
計	15,772	15,235	537			8,587	7,185

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
3. 職員手当等	71	浄化槽管理費	15,772
		03 職員手当等	71
11. 需用費	1,190	02 時間外勤務手当	47
		14 管理職員特別勤務手当	24
(消耗品費)	31	11 需用費	1,190
		01 消耗品費	31
(燃料費)	57	02 燃料費	57
(印刷製本費)	4	04 印刷製本費	4
		06 修繕料	1,098
(修繕料)	1,098	12 役務費	1,526
		01 通信運搬費	71
		03 手数料	1,455
12. 役務費	1,526	13 委託料	12,985
		浄化槽清掃委託	
(通信運搬費)	71	浄化槽収納・維持管理システム保守委託	
(手数料)	1,455	浄化槽維持管理委託	
13. 委託料	12,985		

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	5,494	5,135	359				5,494
2. 利子	2,477	2,585	△108				2,477
計	7,971	7,720	251				7,971

23. 償還金、利子及び 割引料	5,494	元金	5,494
		23 償還金、利子及び割引料	5,494
23. 償還金、利子及び 割引料	2,477	利子	2,477
		23 償還金、利子及び割引料	2,477

給 与 費

明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			71
前 年 度	()			78
比 較	()			△7

(単位 千円)

計	共 済 費	合 計	備 考
71		71	
78		78	
△7		△7	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		47			
	前 年 度		48			
	比 較		△1			

(単位 千円)

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						24	
						30	
						△6	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	△7	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	△7

(単位 千円)

説 明	備 考
30年度改定留保分	0 ①
29年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0

地方債の前前年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
合併処理浄化槽整備債	128,069	122,934

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
	5,494	117,440

平成30年度

日立市 後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成30年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,796,527千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 2 月 2 8 日提出

日立市長 小 川 春 樹

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,379,385
	1. 後期高齢者医療保険料	2,379,385
2. 広域連合交付金		10,710
	1. 広域連合交付金	10,710
3. 繰 入 金		400,121
	1. 一般会計繰入金	400,121
4. 諸 収 入		6,311
	1. 雑 入	11
	2. 延滞金加算金及び過料	300
	3. 償還金及び還付加算金	6,000
歳 入 合 計		2,796,527

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総 務 費		22,103
	1. 総務管理費	7,218
	2. 徴 収 費	14,885
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		2,754,067
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,754,067
3. 保 健 事 業 費		14,357
	1. 保 健 事 業 費	14,357
4. 諸 支 出 金		6,000
	1. 償還金及び還付加算金	6,000
歳 出 合 計		2,796,527

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

款	本 年 度
1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,379,385
2. 広 域 連 合 交 付 金	10,710
3. 繰 入 金	400,121
4. 諸 収 入	6,311
歳 入 合 計	2,796,527

(単位 千円)

前 年 度	比 較	前年度比 (%)
2,235,204	144,181	106.5
11,261	△551	95.1
380,368	19,753	105.2
6,315	△4	99.9
2,633,148	163,379	106.2

歳出

款	本年度	前年度
1. 総務費	22,103	21,667
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	2,754,067	2,591,124
3. 保健事業費	14,357	14,357
4. 諸支出金	6,000	6,000
歳出合計	2,796,527	2,633,148

(単位 千円)

比較	前年度比(%)	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般会計 繰入金
		国県支出金	地方債	その他	
436	102.0			11	22,092
162,943	106.3			2,379,685	374,382
0	100.0			10,710	3,647
0	100.0			6,000	
163,379	106.2			2,396,406	400,121

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	2,379,385	2,235,204	144,181
計	2,379,385	2,235,204	144,181

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分	2,374,502	
2. 滞納繰越分	4,883	

(款) 2. 広域連合交付金

(項) 1. 広域連合交付金

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	10,710	11,261	△551
計	10,710	11,261	△551

1. 高齢者医療制度特別対策補助金	10,710	高齢者医療制度特別対策補助
-------------------	--------	---------------

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	400,121	380,368	19,753
計	400,121	380,368	19,753

1. 一般会計繰入金	400,121	保険基盤安定繰入金 事務費繰入金	374,382 25,739
------------	---------	---------------------	-------------------

(款) 4. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	11	15	△4
計	11	15	△4

1. 雑入	11	雇用保険料立替分
-------	----	----------

(款) 4. 諸収入

(項) 2. 延滞金加算金及び過料

1. 延滞金	300	300	0
計	300	300	0

1. 延滞金	300	
--------	-----	--

(款) 4. 諸収入

(項) 3. 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0
計	6,000	6,000	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 保険料還付金	6,000	

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般会計 繰入金
				特 定 財 源			
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	7,218	7,201	17			1	7,217
計	7,218	7,201	17			1	7,217

節(細節)		区 分	金 額	説 明
3. 職員手当等	988			一般管理費 7,218
				03 職員手当等 988
4. 共済費	5			02 時間外勤務手当 961
				14 管理職員特別勤務手当 27
7. 賃金	314			04 共済費 5
				03 雇用保険料 5
11. 需用費	254			07 賃金 314
				11 需用費 254
(消耗品費)	240			01 消耗品費 240
				04 印刷製本費 14
(印刷製本費)	14			12 役務費 2,665
				01 通信運搬費 2,665
12. 役務費	2,665			13 委託料 2,598
				後期高齢者医療システム電算委託
(通信運搬費)	2,665			14 使用料及び賃借料 394
				OA機器賃借料
13. 委託料	2,598			
14. 使用料及び賃借料	394			

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 徴収費	14,885	14,466	419			10	14,875
--------	--------	--------	-----	--	--	----	--------

1. 報酬	1,865			徴収費 14,885
				01 報酬 1,865
3. 職員手当等	690			03 職員手当等 690
				02 時間外勤務手当 690
4. 共済費	324			04 共済費 324
				02 社会保険料 283
7. 賃金	1,140			03 雇用保険料 41
				07 賃金 1,140
11. 需用費	695			11 需用費 695
				01 消耗品費 172
(消耗品費)	172			02 燃料費 135
				04 印刷製本費 188
(燃料費)	135			06 修繕料 200
				12 役務費 4,262
(印刷製本費)	188			01 通信運搬費 3,998
				03 手数料 227

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 徴収費)							
計	14,885	14,466	419			10	14,875

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
(修繕料)	200	04 保険料	37	
		13 委託料	5,867	
12. 役務費	4,262	後期高齢者医療事務電算処理委託 賦課処理		
(通信運搬費)	3,998	滞納管理		
		口座振替		
(手数料)	227	収納代行業務委託		
(保険料)	37	18 備品購入費	37	
		住宅地区		
13. 委託料	5,867	27 公課費	5	
		自動車重量税	5	
18. 備品購入費	37			
27. 公課費	5			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,754,067	2,591,124	162,943			2,379,685	374,382
計	2,754,067	2,591,124	162,943			2,379,685	374,382

19. 負担金、補助及び 交付金	2,754,067	後期高齢者医療広域連合納付金	2,754,067
		19 負担金、補助及び交付金	2,754,067
		04 その他	2,754,067
		保険料納付金	2,379,385
		保険基盤安定負担金	374,382
		延滞金納付金	300

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

1. 疾病予防費	14,357	14,357	0			10,710	3,647
----------	--------	--------	---	--	--	--------	-------

11. 需用費	8	疾病予防費	14,357
(消耗品費)	8	11 需用費	8
		01 消耗品費	8
12. 役務費	69	12 役務費	69
		01 通信運搬費	69
(通信運搬費)	69	19 負担金、補助及び交付金	14,280
		02 補助	14,280
		人間ドック・脳ドック補助	14,280

(款) 3. 保健事業費

(項) 1. 保健事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰入金
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1. 疾病予防費)							
計	14,357	14,357	0			10,710	3,647

(単位 千円)

節(細節)		区 分	金 額	説 明
区 分	金 額			
19. 負担金、補助及び 交付金	14,280			

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
計	6,000	6,000	0			6,000	

23. 償還金、利子及び 割引料	6,000	保険料還付金	6,000
		23 償還金、利子及び割引料	6,000
		保険料過年度還付金	6,000

給 与 費

明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与			
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,865		
	計	1	1,865		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	1	1,865		
	計	1	1,865		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	0	0		
	計	0	0		

費			共 済 費	合 計	備 考
寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		1,865	308	2,173	
		1,865	308	2,173	
		1,865	311	2,176	
		1,865	311	2,176	
		0	△3	△3	
		0	△3	△3	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	()			1,678
前 年 度	()			1,678
比 較	()			0

計	共 済 費	合 計	備 考
1,678		1,678	
1,678		1,678	
0		0	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時 間 外 勤 務	期 末 勤 勉	管 理 職	通 勤
	本 年 度		1,651			
	前 年 度		1,678			
	比 較		△27			

住 居	特 殊 勤 務	宿 日 直	休 日 勤 務	夜 間 勤 務	退 職 手 当 負 担 金	管 理 職 員 特 別 勤 務	地 域
						27	
						27	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	
給 料	0	1 給与改定に伴う増減分	0
		2 昇給に伴う増加分	0
		3 その他の増減分	0
職 員 手 当	0	1 制度改正に伴う増減分	0
		2 その他の増減分	0

説 明	備 考
30年度改定留保分	0 ①
29年度改定留保分	0 ②
①-②=	0
その他	0

平成30年度

日立市 水道事業会計予算

平成30年度 日立市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	86,100 件
(2) 年 間 総 給 水 量	20,665,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 給 水 量	56,616 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
ア 水源及び配水施設整備事業	事業費 1,115,068 千円
イ 配水管整備事業	事業費 1,015,928 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		3,777,610 千円
第1項 営業収益		3,298,167 千円
第2項 営業外収益		479,443 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		3,323,532 千円
第1項 営業費用		3,019,587 千円
第2項 営業外費用		283,945 千円
第3項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,828,117千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 136,824千円、過年度分損益勘定留保資金 502,832千円、当年度分損益勘定留保資金 778,461千円及び建設改良積立金 410,000千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 水道事業資本的収入	1,436,289 千円
第1項 企業債	1,247,000 千円
第2項 負担金	50,565 千円
第3項 国県補助金	128,427 千円
第4項 一般会計補助金	10,297 千円

支 出	
第1款 水道事業資本的支出	3,264,406 千円
第1項 建設改良費	2,156,361 千円
第2項 企業債償還金	1,108,045 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子計算業務委託(上下水道料金システム)	平成35年度まで	94,400 千円
電子計算業務委託(土木積算システム)	平成35年度まで	16,700 千円
水質検査業務委託	平成31年度まで	7,100 千円
待機業務委託	平成31年度まで	18,300 千円
地図情報システム保守点検業務委託	平成31年度まで	500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
送水管更新事業費	300,600 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
配水管整備事業費	816,000 千円			
浄水施設整備事業費	130,400 千円			
計	1,247,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用
第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	721,806 千円
(2) 交際費	370 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,395千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、36,457千円と定める。

平成30年2月28日提出

日立市長 小川春樹

平成 30 年度

日立市水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 日立市水道事業
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1.水道事業収益			3,777,610
	1.営業収益		3,298,167
		1.給水収益	3,207,691
		2.受託工事収益	6,733
		3.一般会計負担金	13,024
		4.その他の営業収益	70,719
	2.営業外収益		479,443
		1.受取利息 及び配当金	1,603
		2.他会計負担金	231,165
		3.一般会計補助金	6,098
		4.長期前受金戻入	194,536
		5.雑収益	46,041

会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
水道料金
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事収益
消火栓補修工事及び経営戦略策定事業費に対する一般会計負担金
加入金及び手数料
預金及び貸付金利息
一般会計負担金及び下水道事業会計負担金
簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
下水道使用料徴収事務負担金、交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1.水道事業費用			3,323,532
	1.営業費用		3,019,587
		1.原水及び浄水費	895,776
		2.配水費	193,515
		3.給水費	159,815
		4.受託工事費	6,379
		5.業務費	233,194
		6.総係費	255,829
		7.減価償却費	1,235,348
		8.資産減耗費	39,731
	2.営業外費用		283,945
		1.支払利息及び 企業債取扱諸費	248,231
		2.消費税及び 地方消費税	34,157
		3.雑支出	1,557
	3.子備費		20,000
		1.子備費	20,000

出

(単位 千円)

備 考
取水、導水、浄水及び送水設備の維持管理に要する費用
配水管の漏水防止及び修理、配水設備の維持管理に要する費用
給水管の漏水防止及び修理、給水装置の監理とこれに附属する量水器、その他の設備の維持管理に要する費用
配水、給水管切廻し及び修繕等の受託工事に要する費用
水道料金の検針及び調定等の業務に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費
企業債利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的収入			1,436,289
	1. 企 業 債		1,247,000
		1. 企 業 債	1,247,000
	2. 負 担 金		50,565
		1. 一 般 会 計 負 担 金	46,293
		2. 工 事 負 担 金	4,272
	3. 国 県 補 助 金		128,427
		1. 県 補 助 金	128,427
	4. 一 般 会 計 補 助 金		10,297
		1. 一 般 会 計 補 助 金	10,297

支

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業資本的支出			3,264,406
	1. 建 設 改 良 費		2,156,361
		1. 水 源 及 び 配 水 施 設 費	1,115,068
		2. 配 水 管 布 設 費	1,015,928
		3. 固 定 資 産 購 入 費	25,365
	2. 企 業 債 償 還 金		1,108,045
		1. 企 業 債 償 還 金	1,108,045

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
送水管更新事業、配水管整備事業及び浄水施設整備事業に対する企業債
ダム建設工事負担金に対する企業債償還金及び消火栓設置工事に対する負担金ほか
配水管移設工事に対する負担金
送水管更新事業及び導水管更新事業に対する補助金
簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

出

(単位 千円)

備 考
取水、浄水及び送配水施設の改良工事ほか
配水管更新、新設工事ほか
車両運搬具、工具器具備品及び量水器の購入ほか
企業債の元金償還

平成30年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	314,553,000
減価償却費	1,235,348,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,603,000
支払利息	248,231,000
固定資産除却費	22,720,000
未収金増減額	21,448,585
前払金増減額	16,662,274
未払金増減額	12,539,583
たな卸資産増減額	350,000
長期前受金戻入額	△ 194,536,000
賞与引当金増減額	526,000
法定福利費引当金増減額	119,000
貸倒引当金増減額	△ 536,000
小計	1,675,822,442
利息及び配当金の受取額	1,603,000
利息の支払額	△ 248,231,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,429,194,442
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,012,192,000
国県補助金による収入	128,427,000
一般会計負担金による収入	46,293,000
工事負担金による収入	4,272,000
一般会計補助金による収入	<u>10,297,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,822,903,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,247,000,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,108,045,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,955,000
4 資金増加(減少)額	△ 254,753,558
5 資金期首残高	<u>2,621,000,488</u>
6 資金期末残高	2,366,246,930

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本年度	損益勘定支弁職員	(3) 63	4,163	267,448
	資本勘定支弁職員	() 11		43,856
	合 計	(3) 74	4,163	311,304
前年度	損益勘定支弁職員	(4) 64		267,497
	資本勘定支弁職員	() 11		44,845
	合 計	(4) 75		312,342
比 較	損益勘定支弁職員	(△1) △ 1	4,163	△ 49
	資本勘定支弁職員	() 0		△ 989
	合 計	(△1) △ 1	4,163	△ 1,038

明 細 書

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃 金	手 当	計		
	251,662	523,273	98,896	622,169
	40,135	83,991	15,646	99,637
	291,797	607,264	114,542	721,806
	258,095	525,592	92,604	618,196
	40,645	85,490	15,637	101,127
	298,740	611,082	108,241	719,323
	△ 6,433	△ 2,319	6,292	3,973
	△ 510	△ 1,499	9	△ 1,490
	△ 6,943	△ 3,818	6,301	2,483

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度	11,574	24,205	141,098	13,405	7,138
	前 年 度	11,922	25,137	144,931	13,662	7,582
	比 較	△ 348	△ 932	△ 3,833	△ 257	△ 444

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
5,064	8,485	47,063	1,016	32,749	291,797
6,822	8,485	46,265	1,020	32,914	298,740
△ 1,758	0	798	△ 4	△ 165	△ 6,943

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 1,038	給与改定に伴う増減分
		昇給に伴う増加分
		その他の増減分
手 当	△ 6,943	制度改正に伴う増減分
		その他の増減分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	151,500
大 学 卒	179,200

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
607		
5,885		
△ 7,530		
3,084	期末勤勉手当支給率の増	
△ 10,027		

企 業 職	
	329,014
	432,473
	44
	331,099
	439,244
	44

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度	
行 政 職	
	151,500
	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成30年1月1日現在	8 級	1 ()	1.3 ()
	7 級	()	()
	6 級	5 ()	6.8 ()
	5 級	11 ()	14.9 ()
	4 級	27 ()	36.5 ()
	3 級	14 (2)	18.9 (66.7)
	2 級	4 (1)	5.4 (33.3)
	1 級	12 ()	16.2 ()
	計	74 (3)	100.0 (100.0)
	平成29年1月1日現在	8 級	1 ()
7 級		()	()
6 級		7 ()	9.2 ()
5 級		7 ()	9.2 ()
4 級		34 ()	44.8 ()
3 級		11 (1)	14.5 (33.3)
2 級		2 (2)	2.6 (66.7)
1 級		14 ()	18.4 ()
計		76 (3)	100.0 (100.0)

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	2.8
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	41.6
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	22,096
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	事故処理待機手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)
一 般 会 計 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)

支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
4.40 (2.30)	有	
4.30 (2.25)	有	
4.40 (2.30)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
電子計算業務委託 (上下水道料金システム)	115,400	平成24年度から	99,698
地図情報システム 端末機器賃借料	1,600	平成25年度から	828
電子計算業務委託 (土木積算システム)	16,800	平成25年度から	13,352
電子計算業務委託 (上下水道料金システム)	2,900	平成25年度から	2,532
電子複写機賃借料	500	平成26年度から	279
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	533
水質検査業務委託	7,300	平成29年度から	
待機業務委託	18,200	平成29年度から	
経営戦略策定支援業務委託	8,600	平成29年度から	
電子計算業務委託 (上下水道料金システム)	94,400	平成30年度から	
電子計算業務委託 (土木積算システム)	16,700	平成30年度から	
水質検査業務委託	7,100	平成30年度から	
待機業務委託	18,300	平成30年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	500	平成30年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成30年度まで	15,702			15,702
平成30年度まで	772			772
平成30年度まで	3,448			3,448
平成30年度まで	368			368
平成31年度まで	221			221
平成33年度まで	1,867			1,867
平成30年度まで	7,300			7,300
平成30年度まで	18,200			18,200
平成30年度まで	8,600			8,600
平成35年度まで	94,400			94,400
平成35年度まで	16,700			16,700
平成31年度まで	7,100			7,100
平成31年度まで	18,300			18,300
平成31年度まで	500			500

平成30年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	1,252,423,095	
イ 建物	1,983,637,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,056,729,785</u>	926,907,558
ウ 構築物	18,871,737,951	
減価償却累計額	<u>△ 6,678,743,766</u>	12,192,994,185
エ 配水管	25,785,563,979	
減価償却累計額	<u>△ 12,807,893,408</u>	12,977,670,571
オ 機械及び装置	12,472,806,077	
減価償却累計額	<u>△ 9,873,348,232</u>	2,599,457,845
カ 量水器	380,783,976	
減価償却累計額	<u>△ 186,826,867</u>	193,957,109
キ 車両運搬具	71,022,795	
減価償却累計額	<u>△ 53,817,362</u>	17,205,433
ク 工具器具及び備品	195,623,790	
減価償却累計額	<u>△ 146,707,433</u>	48,916,357
ケ 建設仮勘定	<u>211,227,260</u>	
有形固定資産合計		30,420,759,413
(2) 無形固定資産		620,099
(3) 投資		
ア 出資金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
固定資産合計		30,425,379,512
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,366,246,930
(2) 未収金	218,993,137	
貸倒引当金	<u>△ 4,472,000</u>	214,521,137
(3) 保管有価証券		3,650,000
(4) 貯蔵品		52,385,959
(5) 前払金		<u>36,023,043</u>
流動資産合計		<u>2,672,827,069</u>
資産合計		<u><u>33,098,206,581</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>14,508,098,371</u>	
企業債合計		<u>14,508,098,371</u>
固定負債合計		14,508,098,371
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,095,074,373</u>	
企業債合計		1,095,074,373
(2) 未払金		406,138,953
(3) 預り有価証券		3,650,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	41,073,000	
イ 法定福利費引当金	<u>7,654,000</u>	
引当金合計		48,727,000
(5) その他流動負債		<u>268,950,900</u>
流動負債合計		1,822,541,226
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,482,993,911
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,200,683,568</u>	
繰延収益合計		4,282,310,343
負債合計		20,612,949,940
6 資本金		
(1) 資本金		<u>9,433,450,386</u>
資本金合計		9,433,450,386
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	37,919,456	
イ 受贈財産評価額	264,773,857	
ウ 建設補助金	8,135,519	
エ 国県補助金	215,108,151	
オ 一般会計負担金	14,134,410	
カ 工事負担金	83,623,464	
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	115,249,359	
イ 建設改良積立金	42,393,869	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,251,671,000</u>	
利益剰余金合計		<u>2,409,314,228</u>
剰余金合計		<u>3,051,806,255</u>
資本合計		<u>12,485,256,641</u>
負債資本合計		<u><u>33,098,206,581</u></u>

平成29年度 日立市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,973,589		
(2)	受託工事収益	2,879		
(3)	一般会計負担金	9,201		
(4)	その他の営業収益	<u>69,236</u>	3,054,905	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	808,716		
(2)	配水費	174,878		
(3)	給水費	113,826		
(4)	受託工事費	2,751		
(5)	業務費	226,685		
(6)	総係費	242,545		
(7)	減価償却費	1,229,951		
(8)	資産減耗費	<u>23,321</u>	<u>2,822,673</u>	
	営業利益			232,232
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,412		
(2)	他会計負担金	223,366		
(3)	一般会計補助金	6,393		
(4)	長期前受金戻入	191,023		
(5)	雑収益	<u>44,411</u>	466,605	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	265,258		
(2)	雑支出	<u>3,644</u>	268,902	
5	予備費	<u>18,519</u>	<u>18,519</u>	<u>179,184</u>
	経常利益			<u>411,416</u>
	当年度純利益			411,416
	前年度繰越利益剰余金			600,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>515,702</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>1,527,118</u>

平成29年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	1,252,423,095	
イ 建物	1,972,237,343	
減価償却累計額	<u>△ 1,016,417,785</u>	955,819,558
ウ 構築物	15,733,137,051	
減価償却累計額	<u>△ 6,435,131,766</u>	9,298,005,285
エ 配水管	24,865,451,979	
減価償却累計額	<u>△ 12,218,223,408</u>	12,647,228,571
オ 機械及び装置	12,097,864,077	
減価償却累計額	<u>△ 9,525,231,232</u>	2,572,632,845
カ 量水器	376,757,976	
減価償却累計額	<u>△ 185,568,867</u>	191,189,109
キ 車両運搬具	68,005,795	
減価償却累計額	<u>△ 50,102,362</u>	17,903,433
ク 工具器具及び備品	179,470,790	
減価償却累計額	<u>△ 138,052,433</u>	41,418,357
ケ 建設仮勘定	2,690,006,160	
有形固定資産合計		29,666,626,413
(2) 無形固定資産		629,099
(3) 投資		
ア 出資金	<u>4,000,000</u>	<u>4,000,000</u>
固定資産合計		29,671,255,512
2 流動資産		
(1) 現金預金		2,621,000,488
(2) 未収金	240,441,722	
貸倒引当金	<u>△ 5,008,000</u>	235,433,722
(3) 保管有価証券		3,650,000
(4) 貯蔵品		52,735,959
(5) 前払金		<u>52,685,317</u>
流動資産合計		<u>2,965,505,486</u>
資産合計		<u><u>32,636,760,998</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>14,356,172,812</u>	
企業債合計		14,356,172,812
固定負債合計		14,356,172,812
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,108,044,932</u>	
企業債合計		1,108,044,932
(2) 未払金		393,599,370
(3) 預り有価証券		3,650,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	40,547,000	
イ 法定福利費引当金	<u>7,535,000</u>	
引当金合計		48,082,000
(5) その他流動負債		<u>268,950,900</u>
流動負債合計		1,822,327,202
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		8,293,704,911
長期前受金収益化累計額		<u>△ 4,006,147,568</u>
繰延収益合計		<u>4,287,557,343</u>
負債合計		20,466,057,357
6 資本金		
(1) 資本金		<u>9,433,450,386</u>
資本金合計		9,433,450,386
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 再評価積立金	37,919,456	
イ 受贈財産評価額	264,773,857	
ウ 建設補助金	8,135,519	
エ 国県補助金	215,108,151	
オ 一般会計負担金	14,134,410	
カ 工事負担金	83,623,464	
キ 一般会計補助金	<u>18,797,170</u>	
資本剰余金合計		642,492,027
(2) 利益剰余金		
ア 減債積立金	115,249,359	
イ 建設改良積立金	452,393,869	
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,527,118,000</u>	
利益剰余金合計		<u>2,094,761,228</u>
剰余金合計		<u>2,737,253,255</u>
資本合計		<u>12,170,703,641</u>
負債資本合計		<u><u>32,636,760,998</u></u>

平成30年度 日立市水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収益		3,777,610	3,816,235	△ 38,625
1. 営業収益		3,298,167	3,335,543	△ 37,376
	1. 給水収益	3,207,691	3,244,748	△ 37,057
	2. 受託工事収益	6,733	6,543	190
	3. 一般会計負担金	13,024	9,201	3,823
	4. その他の営業収益	70,719	75,051	△ 4,332
2. 営業外収益		479,443	480,692	△ 1,249
	1. 受取利息及び配当金	1,603	1,412	191
	2. 他会計負担金	231,165	233,254	△ 2,089
	3. 一般会計補助金	6,098	6,393	△ 295

事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
水道料金	3,207,691	基本料金 1,274,584 従量料金 1,933,107
受託工事収益	6,733	配水及び給水管切廻し工事等に伴う受託工事収益
一般会計負担金	13,024	消火栓補修工事に対する負担金 8,418 経営戦略策定事業費に対する負担金 4,606
加入金	62,742	水道加入金
手数料	7,977	給水装置工事申請手数料ほか
預金利息	1,510	
貸付金利息	93	
一般会計負担金	8,993	ダム建設工事負担金の企業債利息に対する負担金 268 簡易水道事業(旧十王町分)の企業債利息に対する負担金 2,627 簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する負担金 6,098
下水道事業会計負担金	222,172	上下水道部共通経費の下水道事業負担金 104,780 下水道使用料徴収事務負担金 117,392

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 長期前受金戻入	194,536	189,634	4,902
	5. 雑 収 益	46,041	49,999	△ 3,958

(単位 千円)

節	金 額	説 明
一 般 会 計 補 助 金	6,098	簡易水道事業(中里地区分等)の企業債利息に対する補助金
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	52,311	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	41,831	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	41,783	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	26,956	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	28,658	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入	2,997	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	496	
交 付 金	9,160	原子力立地給付金
徴 収 事 務 負 担 金	30,162	広域下水道組合下水道使用料徴収事務負担金
そ の 他 雑 収 益	6,223	電気使用状況調査モニター料 12 太陽光発電売電料金 122 水道管破損損料 76 公文書コピー代 56 広告料 400 量水器紛失損害賠償金 10 行政財産使用料 377 ペットボトル販売代金 3,372 リサイクル料金預託金 13 自賠責保険料返戻金 8 電話使用料 15 日本水道協会茨城県支部旅費負担金 271 雇用保険料個人掛金 70 撤去量水器受入 1,421

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業費用		3,323,532	3,253,622	69,910
1. 営業費用		3,019,587	2,918,186	101,401
	1. 原水及び浄水費	895,776	861,552	34,224

出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	81,526	職 員 21名
		扶養手当 3,822
		時間外勤務手当 5,621
		期末勤勉手当 25,135
		管理職手当 2,580
		通勤手当 1,626
手 当 等	68,417	住居手当 1,296
		特殊勤務手当 8,287
		児童手当 920
		退職手当負担金 10,257
		管理職員特別勤務手当 80
		地域手当 8,793
賞与引当金繰入額	10,388	
法定福利費	28,357	
法定福利費引当金繰入額	1,941	
旅 費	48	
被 服 費	168	
備 消 品 費	3,785	
燃 料 費	1,360	自動車燃料費ほか
光 熱 水 費	832	
印 刷 製 本 費	284	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配 水 費	193,515	191,986	1,529

(単位 千円)

節	金 額	説 明
通 信 運 搬 費	7,616	
委 託 料	90,726	浄水場保安管理業務委託ほか
手 数 料	1,928	水質検査手数料ほか
下 水 道 使 用 料	986	
賃 借 料	1,105	重機賃借料ほか
修 繕 費	210,276	ポンプ修理、各施設内機器類修理ほか
動 力 費	308,109	各施設に係る電力料金
薬 品 費	44,550	ポリ塩化アルミニウムほか
材 料 費	2,094	
負 担 金	30,096	竜神ダム及び十王ダム管理費負担金ほか
保 険 料	302	自動車保険料
交 付 金 及 び 補 助 金	797	竜神ダムに係る所在市町村交付金
雑 費	85	自動車重量税
給 料	26,954	職 員 7名
手 当 等	21,204	扶養手当 1,458 時間外勤務手当 1,944 期末勤勉手当 8,443 管理職手当 1,794 通勤手当 407 住居手当 636 児童手当 200 退職手当負担金 3,227 管理職員特別勤務手当 74 地域手当 3,021

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 給 水 費	159,815	129,340	30,475

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賞与引当金繰入額	3,557	
法定福利費	9,054	
法定福利費引当金繰入額	664	
被 服 費	65	
備 消 品 費	899	
燃 料 費	661	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
通 信 運 搬 費	122	
委 託 料	62,956	漏水調査業務委託ほか
修 繕 費	66,375	漏水修理ほか
材 料 費	753	
保 険 料	197	自動車保険料
雑 費	52	自動車重量税
給 料	17,227	職 員 4名
		扶養手当 1,314
		時間外勤務手当 303
		期末勤勉手当 5,710
		管理職手当 533
		通勤手当 484
		住居手当 324
		児童手当 380
		退職手当負担金 2,326
		管理職員特別勤務手当 6
		地域手当 1,908
賞与引当金繰入額	2,611	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 受託工事費	6,379	6,211	168
	5. 業 務 費	233,194	244,728	△ 11,534

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賃 金	1,710	
法 定 福 利 費	5,713	
法定福利費引当金繰入額	488	
被 服 費	31	
備 消 品 費	1,735	発電機、水中ポンプほか
燃 料 費	212	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	11	
通 信 運 搬 費	121	
委 託 料	288	寒波待機業務委託ほか
手 数 料	6	
修 繕 費	20,465	宅地内漏水修理ほか
保 険 料	186	自動車保険料
量 水 器 取 替 費	95,632	検定満期量水器取替等に伴う量水器購入費及び取替工賃
雑 費	91	自動車重量税ほか
工 事 請 負 費	6,379	配水及び給水管切廻し工事ほか
給 料	63,992	職 員 17名
		扶養手当 1,812
		時間外勤務手当 4,294
		期末勤勉手当 19,524
手 当 等	46,893	管理職手当 1,823
		通勤手当 2,225
		住居手当 1,233
		特殊勤務手当 198

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	6. 総 係 費	255,829	242,725	13,104

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		児童手当 1,040
		退職手当負担金 7,882
		管理職員特別勤務手当 99
		地域手当 6,763
賞与引当金繰入額	7,746	
賃 金	2,460	
法 定 福 利 費	21,366	
法定福利費引当金繰入額	1,445	
被 服 費	59	
備 消 品 費	1,240	
燃 料 費	785	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	914	
通 信 運 搬 費	4,303	
委 託 料	76,942	水道料金計算業務委託、検針委託ほか
手 数 料	4,377	口座振替手数料、公金払込手数料
修 繕 費	260	自動車修繕費
保 険 料	161	自動車保険料
雑 費	251	自動車重量税ほか
給 料	77,749	職 員 18名
手 当 等	69,646	扶養手当 1,812 時間外勤務手当 7,760 期末勤勉手当 27,311 管理職手当 4,068 通勤手当 1,074

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		住居手当 1,251
		児童手当 695
		退職手当負担金 17,449
		管理職員特別勤務手当 745
		地域手当 7,481
賞与引当金繰入額	11,147	
報酬	4,523	水道技術管理者報酬、産業医報酬
法定福利費	27,804	
法定福利費引当金繰入額	2,064	
旅費	613	
報償費	255	経営戦略策定に係る有識者会議委員謝礼、水道週間応募者への賞品ほか
被服費	25	
備用品費	2,397	
燃料費	214	自動車燃料費
印刷製本費	773	
通信運搬費	157	
広告料	38	新聞広告料
委託料	15,805	経営戦略策定支援業務委託、ペットボトル詰め飲料水製作業務委託ほか
手数料	4	
賃借料	21,765	借地料、OA機器賃借料ほか
修繕費	160	自動車修繕費
研修費	2,496	
交際費	370	
食糧費	30	
厚生費	550	職員定期健康診断受診料ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	7. 減 価 償 却 費	1,235,348	1,226,571	8,777
	8. 資 産 減 耗 費	39,731	15,073	24,658
2. 営 業 外 費 用		283,945	315,436	△ 31,491
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	248,231	266,180	△ 17,949
	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,157	46,247	△ 12,090
	3. 雑 支 出	1,557	3,009	△ 1,452
3. 予 備 費		20,000	20,000	0
	1. 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
負 担 金	9,159	情報化推進用OA機器負担金ほか
保 險 料	2,616	施設賠償責任保険料ほか
交 付 金 及 び 補 助 金	950	「上下水道事業普及促進活動事業実行委員会」補助金
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,472	平成31年度貸倒見込額
雑 費	47	自動車重量税
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,235,339	配水管、機械及び装置等の減価償却費
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9	商標の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	39,381	配水管等の固定資産除却費及び送水管の撤去工事費 ほか
た な 卸 資 産 減 耗 費	350	
企 業 債 利 息	248,231	企業債の利子償還
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	34,157	消費税及び地方消費税の納付税額
不 用 品 売 却 原 価	927	撤去量水器ほか
そ の 他 雑 支 出	630	水道料金過年度更正ほか
予 備 費	20,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業収入		1,436,289	1,622,084	△ 185,795
1. 企業債		1,247,000	1,392,500	△ 145,500
	1. 企業債	1,247,000	1,392,500	△ 145,500
2. 負担金		50,565	54,709	△ 4,144
	1. 一般会計負担金	46,293	51,783	△ 5,490
	2. 工事負担金	4,272	2,926	1,346
3. 国県補助金		128,427	164,818	△ 36,391
	1. 県補助金	128,427	164,818	△ 36,391
4. 一般会計補助金		10,297	10,057	240
	1. 一般会計補助金	10,297	10,057	240

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明
企 業 債	1,247,000	送水管更新事業債 300,600 配水管整備事業債 816,000 浄水施設整備事業債 130,400
一 般 会 計 負 担 金	46,293	消火栓設置工事に対する負担金 16,049 ダム建設工事負担金の企業債償還金に対する負担金 9,835 簡易水道事業(旧十王町分)の企業債償還金に対する負担金 10,112 簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する負担金 10,297
工 事 負 担 金	4,272	配水管移設工事に対する負担金
県 補 助 金	128,427	生活基盤施設耐震化等補助金(1/3)
一 般 会 計 補 助 金	10,297	簡易水道事業(中里地区分等)の企業債償還金に対する補助金

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 水道事業支出		3,264,406	3,281,704	△ 17,298
1. 建設改良費		2,156,361	2,157,411	△ 1,050
	1. 水源及び配水施設費	1,115,068	1,144,173	△ 29,105

出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	22,607	職 員 5名
手 当 等	21,300	扶養手当 1,038 時間外勤務手当 1,834 期末勤勉手当 10,370 管理職手当 1,570 通勤手当 653 児童手当 260 退職手当負担金 3,053 地域手当 2,522
法 定 福 利 費	8,311	
被 服 費	47	
備 消 品 費	579	
燃 料 費	108	自動車燃料費
委 託 料	99,965	導水管更新実施設計業務委託、森山浄水場送水ポンプ棟築造設計業務委託ほか
修 繕 費	70	自動車修繕費
工 事 請 負 費	899,958	送水管更新工事、十王浄水場沈殿池整備工事ほか
厚 生 費	42	職員定期健康診断受診料
負 担 金	45,396	十王ダム堰堤改良事業負担金
保 險 料	33	自動車保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 配水管布設費	1,015,928	988,045	27,883

節	金 額	説 明
雑 費	9	自動車重量税
企 業 債 利 息	16,643	送水管更新事業分
給 料	21,249	職 員 6名
手 当 等	19,335	扶養手当 318 時間外勤務手当 2,449 期末勤勉手当 9,156 管理職手当 1,037 通勤手当 669 住居手当 324 児童手当 240 退職手当負担金 2,869 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 2,261
法 定 福 利 費	7,335	
被 服 費	54	
備 消 品 費	432	
燃 料 費	236	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	2	
委 託 料	23,848	配水管更新実施設計業務委託ほか
手 数 料	6	
修 繕 費	70	自動車修繕費
工 事 請 負 費	943,258	配水管更新、新設工事ほか
厚 生 費	33	職員定期健康診断受診料
保 險 料	61	自動車保険料
雑 費	9	自動車重量税

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 固定資産購入費	25,365	24,680	685
	▲. 施 設 費	0	513	△ 513
2. 企業債償還金		1,108,045	1,124,293	△ 16,248
	1. 企業債償還金	1,108,045	1,124,293	△ 16,248

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 数 料	25	自動車リサイクル料ほか
保 險 料	78	車両更新に伴う保険料
雑 費	15	車両更新に伴う重量税
量 水 器 購 入 費	4,319	
車 両 運 搬 具 購 入 費	3,225	軽貨物自動車
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	17,703	組立式応急給水タンク、超純水装置ほか
企 業 債 償 還 金	1,108,045	企業債の元金償還

平成29年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,136,833,032円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金40,789,044円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,455,811円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,318,684円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

平成30年度 注記表

1. 重要な会計方針
変更なし
2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし
3. 予定貸借対照表等に関する注記
 - (1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項
貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,096,293,846円である。
 - (2) 賞与引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 40,547,000円を取り崩している。
 - (3) 法定福利費引当金の取崩し
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,535,000円を取り崩している。
 - (4) 貸倒引当金の取崩し
水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 5,008,000円を取り崩している。
4. セグメント情報の開示
該当なし
5. 減損損失
該当なし
6. リース契約により使用する固定資産
該当なし
7. 重要な後発事象
該当なし
8. その他の注記
該当なし

平成30年度

日立市 下水道事業会計予算

平成30年度 日立市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成30年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 戸 数	84,445 戸
(2) 年 間 処 理 水 量	19,998,000 立方メートル
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	54,789 立方メートル
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
ア 中央処理区改良事業	事業費 1,097,318 千円
イ 流域下水道建設事業	事業費 197,369 千円
ウ 雨水対策事業	事業費 10,895 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	4,132,947 千円
第1項 営業収益	2,831,867 千円
第2項 営業外収益	1,301,080 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	3,756,633 千円
第1項 営業費用	3,401,130 千円
第2項 営業外費用	335,503 千円
第3項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,244,072千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,544千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,205,528千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 下水道事業資本的収入	1,462,784 千円
第1項 企業債	508,100 千円
第2項 国県補助金	527,499 千円
第3項 負担金	172,841 千円
第4項 一般会計補助金	177,014 千円
第5項 一般会計長期借入金	77,330 千円

支 出

第1款 下水道事業資本的支出	2,706,856 千円
第1項 中央処理区改良費	1,097,318 千円
第2項 流域下水道建設費	197,369 千円
第3項 雨水対策費	10,895 千円
第4項 調査費	45,900 千円
第5項 企業債償還金	1,355,374 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電子計算業務委託(土木積算システム)	平成35年度まで	13,200 千円
地図情報システム保守点検業務委託	平成31年度まで	500 千円
池の川処理場清掃業務委託	平成31年度まで	5,100 千円
中央監視制御装置保守点検業務委託	平成31年度まで	1,900 千円
各ポンプ場維持管理業務委託	平成31年度まで	22,200 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	472,700 千円	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道建設負担金	34,700 千円			
広域汚泥焼却炉建設負担金	700 千円			
計	508,100 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用
第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	185,353 千円
(2) 交際費	80 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、177,014千円である。

平成30年2月28日提出

日立市長 小川 春 樹

平成 30 年 度

日立市下水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 日立市下水道
収益的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			4,132,947
	1. 営 業 収 益		2,831,867
		1. 下 水 道 使 用 料	2,765,063
		2. 受 託 工 事 収 益	530
		3. 一 般 会 計 負 担 金	65,954
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	320
	2. 営 業 外 収 益		1,301,080
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5
		2. 一 般 会 計 負 担 金	40,308
		3. 長 期 前 受 金 戻 入	1,255,466
		4. 雑 収 益	5,301

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道使用料
排水設備移設工事の受託工事収益
水質指導費及び経営戦略策定事業費等に対する一般会計負担金
排水設備指定工事人登録手数料
預金利息
雨水処理に要する経費等に対する一般会計負担金
減価償却費等に対する補助金等の収益化
交付金、不用品売却収入ほか

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			3,756,633
	1. 営業費用		3,401,130
		1. 管 渠 費	124,035
		2. 水 質 指 導 費	30,498
		3. ポ ン プ 場 費	70,050
		4. 処 理 場 費	389,201
		5. 受 託 工 事 費	500
		6. 普 及 促 進 費	1,144
		7. 排 水 設 備 費	27,611
		8. 業 務 費	125,773
		9. 総 係 費	145,390
		10. 流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	352,291
		11. 雨 水 施 設 費	10,505
		12. 減 価 償 却 費	2,073,160
		13. 資 産 減 耗 費	50,972
	2. 営業外費用		335,503
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	245,194
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	89,809
		3. 雑 支 出	500
	3. 予 備 費		20,000
		1. 予 備 費	20,000

出

(単位 千円)

備 考
管渠の維持管理に要する費用
水質の監視指導に要する費用
ポンプ場施設の維持管理に要する費用
終末処理場施設の維持管理に要する費用
受託により施工する排水設備移設工事に要する費用
水洗化普及、水洗化改造工事に係る助成事務等に要する費用
排水設備の設置指導等に要する費用
下水道使用料の徴収業務等に要する費用
事業活動全般に要する費用
那珂久慈流域下水道事業の管理運営費負担金
雨水調整池、ポンプ施設等の維持管理に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
企業債及び一般会計借入金等の利子
消費税及び地方消費税の納付税額

資本的収入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的収入			1,462,784
	1. 企 業 債		508,100
		1. 企 業 債	508,100
	2. 国 県 補 助 金		527,499
		1. 国 庫 補 助 金	527,499
	3. 負 担 金		172,841
		1. 一 般 会 計 負 担 金	172,276
		2. 工 事 負 担 金	465
		3. 受 益 者 負 担 金	100
	4. 一 般 会 計 補 助 金		177,014
		1. 一 般 会 計 補 助 金	177,014
	5. 一 般 会 計 長 期 借 入 金		77,330
		1. 一 般 会 計 長 期 借 入 金	77,330

及び支出
入

(単位 千円)

備 考
下水道建設事業等に対する企業債
下水道建設事業に対する防災・安全交付金
雨水事業費及び流域下水道建設負担金等に対する一般会計負担金
管渠改良工事等に対する負担金
受益者負担金
資本的支出に対する補助金
下水道管渠埋設用地の購入費に対する一般会計からの長期借入金

支

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的支出			2,706,856
	1. 中央処理区改良費		1,097,318
		1. 中央処理区改良費	1,096,553
		2. 広域汚泥焼却炉 建設負担金	765
	2. 流域下水道建設費		197,369
		1. 賦課徴収費	73
		2. 流域関連処理区 改良費	159,868
		3. 流域下水道 建設負担金	37,428
	3. 雨水対策費		10,895
		1. 雨水対策費	10,895
	4. 調査費		45,900
		1. 調査費	45,900
	5. 企業債償還金		1,355,374
		1. 企業債償還金	1,355,374

出

(単位 千円)

備 考
中央処理区の下水道施設の改良及び整備費
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金
受益者負担金徴収業務費
流域関連処理区の下水道施設の改良及び整備費
那珂久慈流域下水道建設事業に対する建設負担金
雨水対策における下水道整備費
管路施設耐震化のための調査費
企業債の元金償還

平成30年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	337,770,000
減価償却費	2,073,160,000
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	245,194,000
固定資産除却費	50,064,000
未収金増減額	28,648,909
未払金増減額	105,146,930
長期前受金戻入額	△ 1,255,466,000
賞与引当金増減額	701,000
法定福利費引当金増減額	154,000
貸倒引当金増減額	<u>△ 1,068,000</u>
小計	1,584,299,839
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	<u>△ 245,194,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,110,839
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,268,843,474
国庫補助金による収入	527,499,000
一般会計負担金による収入	172,276,000
工事負担金による収入	465,000
受益者負担金による収入	100,000
一般会計補助金による収入	177,014,000
一般会計補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 49,922,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441,411,474
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	508,100,000
建設改良企業債償還による支出	△ 1,355,374,000
一般会計長期借入金による収入	<u>77,330,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 769,944,000
4 資金増加(減少)額	127,755,365
5 資金期首残高	<u>500,992,107</u>
6 資金期末残高	628,747,472

給 与 費

明 細 書

1. 総 括

区 分		職員数(人)		給	
		特別職	一般職	報酬	給料
本年度	損益勘定支弁職員		(1) 12		49,871
	資本勘定支弁職員		() 8		33,274
	合 計		(1) 20		83,145
前年度	損益勘定支弁職員		() 14		54,731
	資本勘定支弁職員		() 9		39,507
	合 計		() 23		94,238
比 較	損益勘定支弁職員		(1) △ 2		△ 4,860
	資本勘定支弁職員		() △ 1		△ 6,233
	合 計		(1) △ 3		△ 11,093

(単位 千円)

与 費			法定福利費	合 計
賃金	手当	計		
	42,522	92,393	17,189	109,582
	30,524	63,798	11,973	75,771
	73,046	156,191	29,162	185,353
	45,867	100,598	18,236	118,834
	34,020	73,527	13,578	87,105
	79,887	174,125	31,814	205,939
	△ 3,345	△ 8,205	△ 1,047	△ 9,252
	△ 3,496	△ 9,729	△ 1,605	△ 11,334
	△ 6,841	△ 17,934	△ 2,652	△ 20,586

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

手 当 の 内 訳	区 分	扶養	時間外 勤 務	期末勤勉	管理職	通勤
	本 年 度	2,304	5,774	37,266	3,648	2,403
	前 年 度	2,952	6,159	41,011	3,542	2,008
	比 較	△ 648	△ 385	△ 3,745	106	395

(単位 千円)

住居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地域	合 計
594	1,021	10,951	170	8,915	73,046
594	1,021	12,306	217	10,077	79,887
0	0	△ 1,355	△ 47	△ 1,162	△ 6,841

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	△ 11,093	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分
		昇 給 に 伴 う 増 加 分
		そ の 他 の 増 減 分
手 当	△ 6,841	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分
		そ の 他 の 増 減 分

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
188		
656		
△ 11,937		
934	期 末 勤 勉 手 当 支 給 率 の 増	
△ 7,775		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与(再任用短時間勤務職員を除く)

区 分	
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)
平成29年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)
	平 均 給 与 月 額 (円)
	平 均 年 齢 (歳)

企 業 職	
	330,620
	414,797
	44
	334,761
	414,554
	46

(2) 初任給

区 分	企 業 職
高 校 卒	151,500
大 学 卒	179,200

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度	
行 政 職	
	151,500
	179,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
平成30年1月1日現在	8 級	()	()
	7 級	()	()
	6 級	2 ()	10.0 ()
	5 級	4 ()	20.0 ()
	4 級	7 ()	35.0 ()
	3 級	2 (1)	10.0 (100.0)
	2 級	2 ()	10.0 ()
	1 級	3 ()	15.0 ()
	計	20 (1)	100.0 (100.0)
	平成29年1月1日現在	8 級	()
7 級		()	()
6 級		2 ()	8.7 ()
5 級		2 ()	8.7 ()
4 級		10 ()	43.5 ()
3 級		5 ()	21.7 ()
2 級		1 ()	4.4 ()
1 級		3 ()	13.0 ()
計		23 ()	100.0 ()

()内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務内容)

区 分	職務の級	基 準 と な る 職 務
企業職	8 級	部長の職務
	7 級	1 次長の職務 2 参事の職務
	6 級	1 参事補の職務 2 水道技術管理者の職務 3 課長の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする企画員又は係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 企画員又は係長の職務 2 主幹の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	1.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成30年1月1日現在)	42.9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	9,454
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物作業手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率	
	6月(月分)	12月(月分)
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)
一 般 会 計 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)

支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
4.40 (2.30)	有	
4.30 (2.25)	有	
4.40 (2.30)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳
定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置等で対象年齢は59～50歳

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債務負担行為

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
地図情報システム 端末機器賃借料	1,600	平成25年度から	828
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,300	平成25年度から	10,580
地図情報システム 端末機器賃借料	2,400	平成28年度から	533
池の川処理場 清掃業務委託	5,100	平成29年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	1,900	平成29年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,200	平成29年度から	
経営戦略策定 支援業務委託	8,600	平成29年度から	
電子計算業務委託 (土木積算システム)	13,200	平成30年度から	
地図情報システム 保守点検業務委託	500	平成30年度から	
池の川処理場 清掃業務委託	5,100	平成30年度から	
中央監視制御装置 保守点検業務委託	1,900	平成30年度から	
各ポンプ場 維持管理業務委託	22,200	平成30年度から	

に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	企業債	国庫補助金	自己財源
平成30年度まで	772			772
平成30年度まで	2,720			2,720
平成33年度まで	1,867			1,867
平成30年度まで	5,100			5,100
平成30年度まで	1,900			1,900
平成30年度まで	22,200			22,200
平成30年度まで	8,600			8,600
平成35年度まで	13,200			13,200
平成31年度まで	500			500
平成31年度まで	5,100			5,100
平成31年度まで	1,900			1,900
平成31年度まで	22,200			22,200

平成30年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

負債の部

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	602,772,165	
イ 建物	2,776,032,491	
減価償却累計額	<u>△ 1,983,682,709</u>	792,349,782
ウ 構築物	69,920,118,614	
減価償却累計額	<u>△ 34,611,393,275</u>	35,308,725,339
エ 機械及び装置	17,588,497,768	
減価償却累計額	<u>△ 10,588,905,235</u>	6,999,592,533
オ 車両運搬具	13,275,760	
減価償却累計額	<u>△ 11,745,572</u>	1,530,188
カ 工具器具及び備品	60,354,010	
減価償却累計額	<u>△ 48,808,792</u>	11,545,218
キ 建設仮勘定	<u>669,149,715</u>	
有形固定資産合計		44,385,664,940
(2) 無形固定資産		1,673,242,981
(3) 投資		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		46,063,907,921
2 流動資産		
(1) 現金預金		628,747,472
(2) 未収金	343,377,871	
貸倒引当金	<u>△ 4,793,000</u>	338,584,871
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>
流動資産合計		973,349,149
資産合計		<u>47,037,257,070</u>

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,656,759,059</u>	
企業債合計		10,656,759,059
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>239,916,719</u>	
他会計借入金合計		<u>239,916,719</u>
固定負債合計		10,896,675,778
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,307,745,024</u>	
企業債合計		1,307,745,024
(2) 未払金		934,763,291
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	11,734,000	
イ 法定福利費引当金	<u>2,198,000</u>	
引当金合計		13,932,000
(5) その他流動負債		<u>4,892,868</u>
流動負債合計		2,263,833,183
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		54,773,189,806
長期前受金収益化累計額	<u>△ 28,924,889,431</u>	
繰延収益合計		<u>25,848,300,375</u>
負債合計		39,008,809,336
6 資本金		
(1) 資本金		<u>7,192,549,248</u>
資本金合計		7,192,549,248
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	55,818,560	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
資本剰余金合計		138,588,486
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>697,310,000</u>	
利益剰余金合計		<u>697,310,000</u>
剰余金合計		835,898,486
資本合計		<u>8,028,447,734</u>
負債資本合計		<u>47,037,257,070</u>

平成29年度 日立市下水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,618,310		
(2)	受託工事収益	530		
(3)	一般会計負担金	55,481		
(4)	その他の営業収益	<u>560</u>	2,674,881	
2	営業費用			
(1)	管渠費	113,609		
(2)	水質指導費	29,954		
(3)	ポンプ場費	65,711		
(4)	処理場費	362,017		
(5)	受託工事費	463		
(6)	普及促進費	2,018		
(7)	排水設備費	26,507		
(8)	業務費	122,210		
(9)	総係費	130,010		
(10)	流域下水道管理運営費	299,564		
(11)	雨水施設費	4,486		
(12)	減価償却費	2,053,338		
(13)	資産減耗費	<u>102,799</u>	3,312,686	
	営業損失			637,805
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5		
(2)	一般会計負担金	44,763		
(3)	長期前受金戻入	1,236,936		
(4)	雑収益	<u>6,138</u>	1,287,842	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	270,587		
(2)	雑支出	<u>1,391</u>	271,978	
5	予備費	<u>18,519</u>	<u>18,519</u>	<u>997,345</u>
	経常利益			359,540
	当年度純利益			359,540
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>359,540</u>

平成29年度 日上市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	525,442,165	
イ 建 物	2,779,482,491	
減価償却累計額	<u>△ 1,919,193,709</u>	860,288,782
ウ 構 築 物	69,714,470,614	
減価償却累計額	<u>△ 33,300,857,275</u>	36,413,613,339
エ 機 械 及 び 装 置	16,899,873,768	
減価償却累計額	<u>△ 10,043,303,235</u>	6,856,570,533
オ 車 両 運 搬 具	12,363,760	
減価償却累計額	<u>△ 11,745,572</u>	618,188
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	57,804,010	
減価償却累計額	<u>△ 46,287,792</u>	11,516,218
キ 建 設 仮 勘 定	<u>457,348,715</u>	

有形固定資産合計 45,125,397,940

(2) 無 形 固 定 資 産

1,787,890,507

(3) 投 資

ア 出 資 金 5,000,000 5,000,000

固定資産合計 46,918,288,447

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

500,992,107

(2) 未 収 金

372,026,780

貸倒引当金 △ 5,861,000 366,165,780

(3) 保 管 有 価 証 券

2,500,000

(4) 貯 蔵 品

3,516,806

流動資産合計 873,174,693

資 産 合 計 47,791,463,140

(単位 円)

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 11,456,404,620

企業債合計 11,456,404,620

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金 162,586,719

他会計借入金合計 162,586,719

固定負債合計 11,618,991,339

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,355,373,463

企業債合計 1,355,373,463

(2) 未 払 金

829,616,361

(3) 預 り 有 価 証 券

2,500,000

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金 11,033,000

イ 法定福利費引当金 2,044,000

引当金合計 13,077,000

(5) そ の 他 流 動 負 債

4,892,868

流動負債合計 2,205,459,692

5 繰 延 取 益

(1) 長 期 前 受 金 53,945,757,806

長期前受金収益化累計額 △ 27,669,423,431

繰延収益合計 26,276,334,375

負債合計 40,100,785,406

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金 7,192,549,248

資本金合計 7,192,549,248

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額 55,818,560

イ 国 県 補 助 金 36,552,750

ウ 受 益 者 負 担 金 16,369,254

エ 一 般 会 計 補 助 金 29,847,922

資本剰余金合計 138,588,486

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金 359,540,000

利益剰余金合計 359,540,000

剰余金合計 498,128,486

資 本 合 計 7,690,677,734

負債資本合計 47,791,463,140

平成30年度 日立市下水道
収益的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		4,132,947	4,226,482	△ 93,535
1. 営業収益		2,831,867	2,928,189	△ 96,322
	1. 下水道使用料	2,765,063	2,869,246	△ 104,183
	2. 受託工事収益	530	530	0
	3. 一般会計負担金	65,954	57,853	8,101
	4. その他の営業収益	320	560	△ 240
2. 営業外収益		1,301,080	1,298,293	2,787
	1. 受取利息及び配当金	5	5	0
	2. 一般会計負担金	40,308	44,863	△ 4,555

事業会計予算明細書
及び支出
人

(単位 千円)

節	金額	説 明
下水道使用料	2,765,063	
受託工事収益	530	排水設備移設工事の受託工事収益
一般会計負担金	65,954	経営戦略策定事業費に対する負担金 4,556 水質指導費に対する負担金 30,498 普及促進費に対する負担金 14,324 貸付助成事業費に対する負担金 106 雨水施設費に対する負担金 10,505 不明水処理費に対する負担金 5,965
手数料	320	排水設備指定工事人登録手数料
預金利息	5	
一般会計負担金	40,308	雨水対策事業等の企業債利息に対する負担金 31,646 流域下水道建設負担金の企業債利息に対する負担金 2,502 臨時財政特例債利息に対する負担金 5,779

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 長期前受金戻入	1,255,466	1,247,156	8,310
	4. 雑 収 益	5,301	6,269	△ 968

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		弾力運用分等企業債利息に対する負担金 381
受贈財産評価額戻入	30,624	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	730,920	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
一 般 会 計 負 担 金 戻 入	132,231	減価償却費等に対する一般会計負担金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	10,276	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	101,292	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
一 般 会 計 補 助 金 戻 入	250,036	減価償却費等に対する一般会計補助金の収益化
その他長期前受金戻入	87	減価償却費等に対するその他の収益化
不 用 品 売 却 収 益	10	
交 付 金	3,450	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	1,841	電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 池の川処理場維持管理業務委託負担金(屋上公園) 1,436 新庁舎建設事業関連仮設ポンプ場維持管理負担金 168 公文書コピー代 21 リサイクル預託金 7 行政財産使用料 188 雇用保険料個人掛金 15

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		3,756,633	3,846,968	△ 90,335
1. 営業費用		3,401,130	3,459,538	△ 58,408
	1. 管 渠 費	124,035	126,441	△ 2,406

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	9,742	職 員 3名
手 当 等	7,610	扶養手当 360 時間外勤務手当 625 期末勤勉手当 2,997 管理職手当 581 通勤手当 290 住居手当 324 退職手当負担金 1,316 管理職員特別勤務手当 48 地域手当 1,069
賞与引当金繰入額	1,374	
賃 金	1,686	
法 定 福 利 費	3,190	
法定福利費引当金繰入額	254	
被 服 費	32	
備 消 品 費	134	
委 託 料	5,145	マンホール及び管内点検調査委託ほか
修 繕 費	93,123	管渠施設補修工事ほか
材 料 費	38	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 水 質 指 導 費	30,498	30,134	364
	3. ポンプ場費	70,050	71,061	△ 1,011

(単位 千円)

節	金 額	説 明
補 償 金	1,679	下水道工事に伴う補償
雑 費	28	
給 料	13,791	職 員 3名
手 当 等	9,316	扶養手当 258 時間外勤務手当 67 期末勤勉手当 4,318 管理職手当 533 通勤手当 101 住居手当 270 特殊勤務手当 436 退職手当負担金 1,862 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 1,459
賞与引当金繰入額	2,004	
法定福利費	4,416	
法定福利費引当金繰入額	377	
被 服 費	39	
通 信 運 搬 費	5	
委 託 料	550	除害施設水質分析委託
給 料	7,293	職 員 2名

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	4,860	扶養手当 156 時間外勤務手当 163 期末勤勉手当 2,221 通勤手当 345 特殊勤務手当 233 退職手当負担金 985 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 745
賞与引当金繰入額	1,026	
法定福利費	2,400	
法定福利費引当金繰入額	191	
被 服 費	27	
備 消 品 費	23	
燃 料 費	242	自動車燃料費
光 熱 水 費	1,305	
通 信 運 搬 費	1,823	
委 託 料	24,038	中継ポンプ場維持管理委託ほか
手 数 料	6	
修 繕 費	3,015	橋下中継ポンプ場防水修繕工事ほか
動 力 費	21,593	中継ポンプ場電力料金ほか
材 料 費	2,094	
保 険 料	99	
雑 費	15	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	389,201	394,606	△ 5,405

(単位 千円)

節	金 額	説 明
給 料	6,760	職 員 2名
手 当 等	3,943	扶養手当 78 時間外勤務手当 195 期末勤勉手当 1,903 通勤手当 86 特殊勤務手当 350 退職手当負担金 635 管理職員特別勤務手当 12 地域手当 684
賞与引当金繰入額	682	
賃 金	782	
法 定 福 利 費	1,902	
法定福利費引当金繰入額	129	
旅 費	5	
被 服 費	15	
備 消 品 費	2,009	
燃 料 費	30	
光 熱 水 費	667	処理場ガス料金ほか
印 刷 製 本 費	285	
通 信 運 搬 費	528	
委 託 料	192,341	処理場維持管理業務委託ほか
賃 借 料	149	
修 繕 費	45,816	処理場機械設備等補修ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5. 受託工事費	500	500	0
	6. 普及促進費	1,144	2,111	△ 967
	7. 排水設備費	27,611	31,037	△ 3,426

(単位 千円)

節	金 額	説 明
動 力 費	60,211	処理場電力料金ほか
薬 品 費	33,160	高分子凝集剤ほか
材 料 費	996	
負 担 金	38,776	那珂久慈ブロック共同焼却炉施設等維持管理負担金
雑 費	15	
工 事 請 負 費	500	排水設備移設工事
手 当 等	245	時間外勤務手当 217 管理職員特別勤務手当 28
法 定 福 利 費	1	
報 償 費	514	下水道促進週間応募者への賞品
備 消 品 費	276	下水道事業広報用
通 信 運 搬 費	2	
水 洗 化 助 成 費	106	水洗便所改造資金融資の利子分補助ほか
給 料	12,285	職 員 3名
手 当 等	9,055	扶養手当 198 時間外勤務手当 972 期末勤勉手当 3,767 管理職手当 581 通勤手当 373 児童手当 180 退職手当負担金 1,659

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8. 業 務 費	125,773	131,341	△ 5,568
	9. 総 係 費	145,390	131,337	14,053

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		管理職員特別勤務手当 18
		地域手当 1,307
賞与引当金繰入額	1,743	
法定福利費	4,002	
法定福利費引当金繰入額	325	
被 服 費	30	
備 消 品 費	131	
委 託 料	40	住民記録システム電算委託
手 当 等	46	時間外勤務手当 45 特殊勤務手当 1
法定福利費	1	
備 消 品 費	3	
印 刷 製 本 費	11	
通 信 運 搬 費	251	
手 数 料	15	
負 担 金	125,446	下水道使用料徴収事務負担金ほか
手 当 等	798	時間外勤務手当 786 管理職員特別勤務手当 12
報 酬	360	産業医報酬
法定福利費	1	
旅 費	472	
報 償 費	195	経営戦略策定に係る有識者会議委員謝礼ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10. 流域下水道管理運営費	352,291	355,047	△ 2,756
	11. 雨水施設費	10,505	4,748	5,757
	12. 減価償却費	2,073,160	2,057,959	15,201

(単位 千円)

節	金額	説 明
備 消 品 費	65	
印 刷 製 本 費	269	
通 信 運 搬 費	87	
委 託 料	12,752	経営戦略策定支援業務委託、地図情報システム維持管理業務委託ほか
賃 借 料	24,136	借地料ほか
研 修 費	1,326	
交 際 費	80	
食 糧 費	10	
厚 生 費	109	職員定期健康診断受診料ほか
負 担 金	99,480	上下水道部共通経費負担金ほか
保 險 料	444	施設賠償責任保険料ほか
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,793	平成31年度貸倒見込額
雑 費	13	
負 担 金	352,291	那珂久慈流域下水道維持管理負担金
光 熱 水 費	45	
通 信 運 搬 費	98	
委 託 料	1,382	雨水施設維持管理業務委託ほか
賃 借 料	1,168	借地料
修 繕 費	5,974	雨水管渠施設修繕ほか
動 力 費	1,800	ポンプ場電力料金
保 險 料	38	雨水施設損害保険料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	13. 資産減耗費	50,972	123,216	△ 72,244
2. 営業外費用		335,503	367,430	△ 31,927
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	245,194	271,141	△ 25,947
	2. 消費税及び 地方消費税	89,809	95,789	△ 5,980
	3. 雑支出	500	500	0
3. 予備費		20,000	20,000	0
	1. 予備費	20,000	20,000	0

(単位 千円)

節	金額	説 明
有形固定資産減価償却費	1,923,148	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	150,012	那珂久慈流域下水道施設利用権等の減価償却費
固定資産除却費	50,972	施設の撤去工事費及び建物等の固定資産除却費
企業債利息	244,270	企業債の利子償還
長期借入金利息	821	一般会計借入金の利子償還
一時借入金利息	103	
消費税及び地方消費税	89,809	消費税及び地方消費税の納付税額
その他雑支出	500	下水道使用料過年度更正
予備費	20,000	

資本的収入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		1,462,784	1,342,794	119,990
1. 企業債		508,100	437,500	70,600
	1. 企業債	508,100	437,500	70,600
2. 国県補助金		527,499	526,847	652
	1. 国庫補助金	527,499	526,847	652
3. 負担金		172,841	187,924	△ 15,083
	1. 一般会計負担金	172,276	187,306	△ 15,030

及び支出
入

(単位 千円)

節	金額	説 明																																				
企 業 債	508,100	公共下水道建設事業債 472,700 流域下水道建設負担金 34,700 広域汚泥焼却炉建設負担金 700																																				
国 庫 補 助 金	527,499	下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場 (高 率)</td> <td>265,680</td> <td>5.5/10</td> <td>146,124</td> </tr> <tr> <td>ポ ン プ 場</td> <td>301,320</td> <td>1/2</td> <td>150,660</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>156,384</td> <td>1/2</td> <td>78,192</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>723,384</td> <td>—</td> <td>374,976</td> </tr> </tbody> </table> 下水道建設事業に対する防災・安全交付金(重点計画) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>補 助 対象額</th> <th>補助率</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処 理 場</td> <td>237,060</td> <td>1/2</td> <td>118,530</td> </tr> <tr> <td>管 渠</td> <td>67,986</td> <td>1/2</td> <td>33,993</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>305,046</td> <td>—</td> <td>152,523</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 (高 率)	265,680	5.5/10	146,124	ポ ン プ 場	301,320	1/2	150,660	管 渠	156,384	1/2	78,192	合 計	723,384	—	374,976	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場	237,060	1/2	118,530	管 渠	67,986	1/2	33,993	合 計	305,046	—	152,523
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
処 理 場 (高 率)	265,680	5.5/10	146,124																																			
ポ ン プ 場	301,320	1/2	150,660																																			
管 渠	156,384	1/2	78,192																																			
合 計	723,384	—	374,976																																			
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																																			
処 理 場	237,060	1/2	118,530																																			
管 渠	67,986	1/2	33,993																																			
合 計	305,046	—	152,523																																			

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 工事負担金	465	476	△ 11
	3. 受益者負担金	100	142	△ 42
4. 一般会計補助金		177,014	190,523	△ 13,509
	1. 一般会計補助金	177,014	190,523	△ 13,509
5. 一般会計 長期借入金		77,330	0	77,330
	1. 一般会計 長期借入金	77,330	0	77,330

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		雨水処理に対する負担金 94,439
一 般 会 計 負 担 金	172,276	流域下水道建設に対する負担金 7,749
		臨時財政特例償還金に対する負担金 68,254
		弾力運用分等企業債償還金に対する負担金 1,834
工 事 負 担 金	465	管渠改良工事等に対する負担金
受 益 者 負 担 金	100	徴収猶予解除分
一 般 会 計 補 助 金	177,014	資本的支出に対する補助金
一 般 会 計 長 期 借 入 金	77,330	下水道管渠埋設用地の購入費に対する一般会計からの長期借入金

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的支出		2,706,856	2,586,435	120,421
1. 中央処理区 改良費		1,097,318	938,691	158,627
	1. 中央処理区 改良費	1,096,553	938,691	157,862

出

(単位 千円)

節	金額	説 明
給 料	24,689	職 員 6名
		扶養手当 816
		時間外勤務手当 2,050
		期末勤勉手当 11,323
		管理職手当 1,420
手 当 等	22,653	通勤手当 848
		児童手当 140
		退職手当負担金 3,334
		管理職員特別勤務手当 28
		地域手当 2,694
法 定 福 利 費	8,850	
被 服 費	49	
備 消 品 費	1,269	
燃 料 費	380	自動車燃料費
印 刷 製 本 費	29	
委 託 料	118,497	管内TV調査委託、A系機械棟耐震補強実施設計業務委託ほか
手 数 料	9	
修 繕 費	460	自動車修繕費
工 事 請 負 費	836,578	処理場管理棟耐震補強工事、処理場改築工事、マンホール鉄蓋改築工事ほか
厚 生 費	44	職員定期健康診断受診料

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2. 広域汚泥焼却炉建設負担金	765	0	765
2. 流域下水道建設費		197,369	272,251	△ 74,882
	1. 賦課徴収費	73	75	△ 2
	2. 流域関連処理区改良費	159,868	242,437	△ 82,569

(単位 千円)

節	金額	説 明
保 險 料	236	自動車保険料
補 償 金	1,463	下水道工事に伴う補償
雑 費	58	自動車重量税
土 地 購 入 費	77,330	下水道管渠埋設用地
車 両 運 搬 具 購 入 費	1,075	軽貨物自動車
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	2,884	分光光度計ほか
負 担 金	765	那珂久慈ブロック広域汚泥焼却炉建設負担金
手 当 等	64	時間外勤務手当 63 特殊勤務手当 1
法 定 福 利 費	1	
備 消 品 費	3	
通 信 運 搬 費	5	
給 料	3,843	職 員 1名
手 当 等	4,112	扶養手当 438 時間外勤務手当 451 期末勤勉手当 1,804 通勤手当 51 児童手当 420 退職手当負担金 519 地域手当 429

(単位 千円)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 流域下水道建設負担金	37,428	29,739	7,689
3. 雨水対策費		10,895	32,299	△ 21,404
	1. 雨水対策費	10,895	32,299	△ 21,404

節	金 額	説 明
法定福利費	1,487	
被服費	11	
備用品費	144	
印刷製本費	29	
委託料	46,332	管渠内TV調査委託、耐震実施設計業務委託
工事請負費	100,953	管渠築造工事、管路施設耐震化工事ほか
厚生費	9	職員定期健康診断受診料
補償金	2,948	下水道工事に伴う補償
負担金	37,428	那珂久慈流域下水道建設負担金
給料	4,742	職員 1名
		時間外勤務手当 140
		期末勤勉手当 2,104
		管理職手当 533
		通勤手当 309
		退職手当負担金 641
		地域手当 528
法定福利費	1,635	
被服費	12	
備用品費	50	
燃料費	80	自動車燃料費
修繕費	70	自動車修繕費

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4. 調 査 費		45,900	0	45,900
	1. 調 査 費	45,900	0	45,900
5. 企業債償還金		1,355,374	1,343,194	12,180
	1. 企業債償還金	1,355,374	1,343,194	12,180

(単位 千円)

節	金 額	説 明
厚 生 費	9	職員定期健康診断受診料
保 険 料	33	自動車保険料
雑 費	9	自動車重量税
委 託 料	45,900	管路施設地震対策耐震診断業務委託ほか
企 業 債 償 還 金	1,355,374	企業債の元金償還

平成29年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,982,828,352円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金12,647,120円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金2,320,468円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金4,866,758円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日上市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,670,133	4,748	2,674,881
営業費用	3,211,740	100,946	3,312,686
営業損益	△541,607	△96,198	△637,805
経常損益	359,540	0	359,540
セグメント資産	43,792,610	3,998,853	47,791,463
セグメント負債	35,938,054	4,162,731	40,100,785
その他の項目			
他会計繰入金	61,191	39,053	100,244
減価償却費	1,956,878	96,460	2,053,338
支払利息	236,282	34,305	270,587

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△883,972	△65,488	△949,460

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし

平成30年度 注記表

1. 重要な会計方針
変更なし

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,836,475,944円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 11,033,000 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,044,000 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 5,861,000 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,616,543	10,505	2,627,048
営業費用	3,218,138	106,277	3,324,415
営業損益	△601,595	△95,772	△697,367
経常損益	337,770	0	337,770
セグメント資産	43,153,370	3,883,887	47,037,257
セグメント負債	34,926,499	4,082,310	39,008,809
その他の項目			
他会計繰入金	64,112	42,150	106,262
減価償却費	1,976,700	96,460	2,073,160
支払利息	213,548	31,646	245,194
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	△770,386	△83,994	△854,380

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし